

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成26年11月6日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山部 努 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん） りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん） りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん） りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん） りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん） りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん） りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん） りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん） （総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成26年11月7日から平成27年11月6日まで） 各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

- りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）
- りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）
- りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）
- りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）
- りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）
- りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）
- りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）
- りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）

（注1）上記の総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。

（注2）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

各ファンドについて1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

平成26年11月7日から平成27年11月6日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受け付けは、行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日（ ）の午後3時までには受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

<各ファンド共通>

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの

- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表〈各ファンド共通〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表〈各ファンド共通〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (含む日本)		
一般 大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
債券	年6回 (隔月)	欧州		
一般	年12回 (毎月)	アジア		
公債	日々	オセアニア		
社債	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他債券 クレジット属性 ()		アフリカ		
不動産投信		中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産配分固定型) (株式、債券、不動産投信))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

〈信託金の限度額〉

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド(愛称:大江戸ブンさん)	3,000億円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド(愛称:埼玉ブンさん)	1,500億円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド(愛称:多摩ブンさん)	600億円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド(愛称:はまのブンさん)	3,000億円
りそな・中部応援・資産分散ファンド(愛称:りそちゅーブンさん)	3,000億円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド(愛称:京・近江ブンさん)	1,500億円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド(愛称:上方ブンさん)	3,000億円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん)	1,200億円

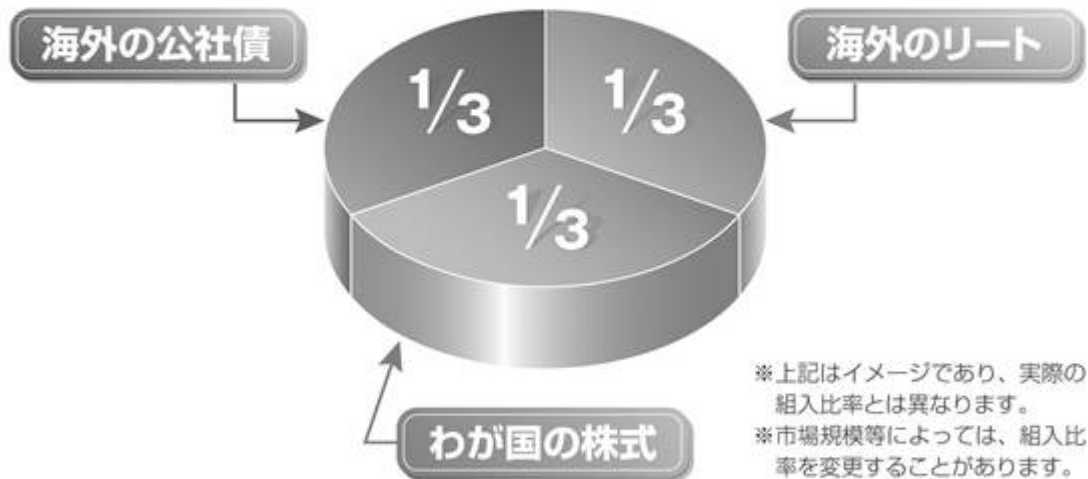
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1

「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」は、8本のファンドで構成されており、各ファンドは、わが国の株式ならびに海外の公社債およびリートに3分の1ずつを目処に投資します。なお、わが国の株式への投資は、各ファンドが投資対象とする各地域の企業の株式に投資します。

資産配分のイメージ



りそな・東京応援・資産分散ファンド (愛称:大江戸ブンさん) 東京(東京23区内)企業の株式	りそな・埼玉応援・資産分散ファンド (愛称:埼玉ブンさん) 埼玉県企業の株式(県内企業、進出企業)	りそな・多摩応援・資産分散ファンド (愛称:多摩ブンさん) 多摩地域(東京23区以外の東京都内)企業の株式
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド (愛称:はまのブンさん) 神奈川県企業の株式	りそな・中部応援・資産分散ファンド (愛称:りそちゅーブンさん) 愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業の株式	
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド (愛称:京・近江ブンさん) 京都府・滋賀県企業の株式	りそな・大阪応援・資産分散ファンド (愛称:上方ブンさん) 大阪府企業の株式	りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド (愛称:ひょうご元気ブンさん) 兵庫県企業の株式

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※図中の各記号（○○、□□、◇◇）を、各ファンドごとに次のとおり読み替えて下さい。

○○	□□	◇◇
東京	東京	東京（東京23区内）
埼玉	埼玉	埼玉県（県内企業、進出企業）
多摩	多摩	多摩地域（東京23区以外の東京都内）
神奈川	神奈川	神奈川県
中部	中部	愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県
京都滋賀	京都滋賀	京都府・滋賀県
大阪	大阪	大阪府
ひょうご	兵庫	兵庫県

2

わが国の株式への投資にあたっては、ファンドごとに以下の方針で運用を行ないます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド （愛称：大江戸ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド （愛称：埼玉ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（「県内企業」）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（「進出企業」）とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・多摩応援・資産分散ファンド （愛称：多摩ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド （愛称：はまのブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

りそな・中部応援・資産分散ファンド (愛称:りそちゅーぷんさん)	①愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド (愛称:京・近江ぷんさん)	①京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・大阪応援・資産分散ファンド (愛称:上方ぷんさん)	①大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド (愛称:ひょうご元気ぷんさん)	①兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

3 海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※ドル通貨圏および欧州通貨圏への投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、欧州通貨圏内のユーロおよびユーロ以外の通貨への配分比率を見直します。

(注) 上記はイメージであり、実際の投資割合が上記のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上*1、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上*2とすることを基本とします。

債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S&Pの場合
高い	Aaa	AAA
	Aa { Aa1 Aa2 Aa3 }	AA { AA+ AA AA- }
	A { A1 A2 A3 }	A { A+ A A- }
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
低い		D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

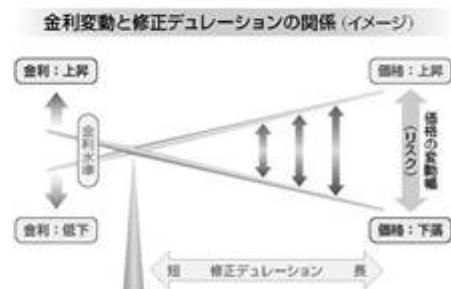
※1 ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上

※2 ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上

- ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。



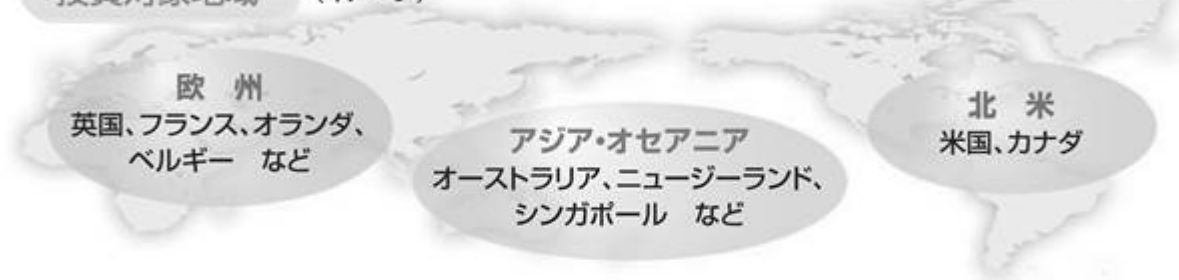
- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

4 海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリーートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域（イメージ）



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・ 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・ リート運用では最大級の資産規模。
- ・ ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・ 優先証券や大型バリューストックなどインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- ・ 所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

リートへの投資のイメージ



- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

・ 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した運用管理費用（信託報酬）の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献します。

- 寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。
- ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

6

毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆ 原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ◆ 基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- ◆ 分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

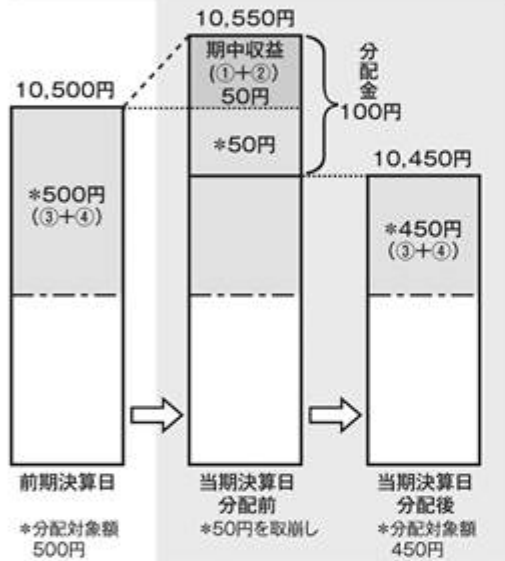
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



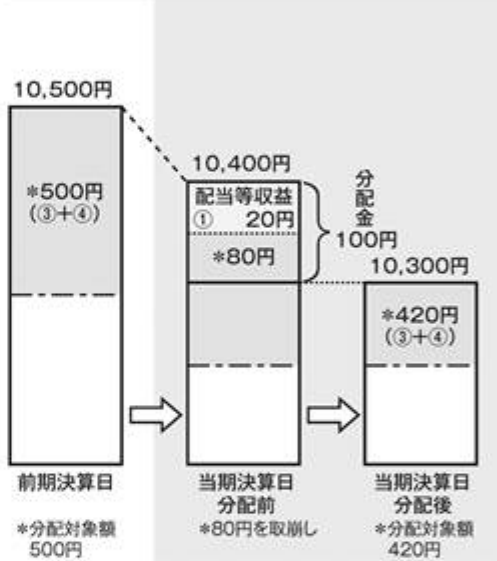
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

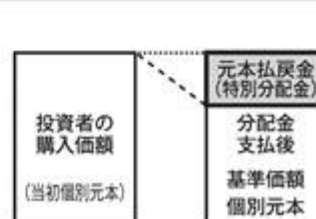
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年9月27日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金(注1)、償還金など お申込金(5)

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
-------	------	---

1

収益分配金、償還金など お申込金(5)

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
------	----------------	--

運用指図

2

損益 信託金(5)

受託会社	<p>株式会社 りそな銀行</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
------	--	---

損益 投資

投資対象	<p>わが国の株式、海外の公社債、海外の不動産投資信託証券 など (ファミリーファンド方式で運用を行ないません。なお、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会社)(注2)に運用の指図にかかる権限を委託します。)</p>
------	--

(注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2)投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約(3)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないません(4)。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。

- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

[ファミリーファンド方式について]

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主として各マザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用を各マザーファンドで行なうしくみです。

< 委託会社の概況（平成26年8月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象<各ファンド共通>

下記の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. () 応援マザーファンドの受益証券

2. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券

3. 世界REITマザーファンドの受益証券

投資態度<各ファンド共通>

イ. 主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

() 応援マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3分の1

世界REITマザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された() 応援マザーファンドの受益証券、ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券および世界REITマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

(注) 上記の()は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の場合	東京
「りそな・埼玉応援・資産分散ファンド」の場合	埼玉
「りそな・多摩応援・資産分散ファンド」の場合	多摩
「りそな・神奈川応援・資産分散ファンド」の場合	神奈川

「りそな・中部応援・資産分散ファンド」の場合	中部
「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド」の場合	京都滋賀
「りそな・大阪応援・資産分散ファンド」の場合	大阪
「りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド」の場合	兵庫

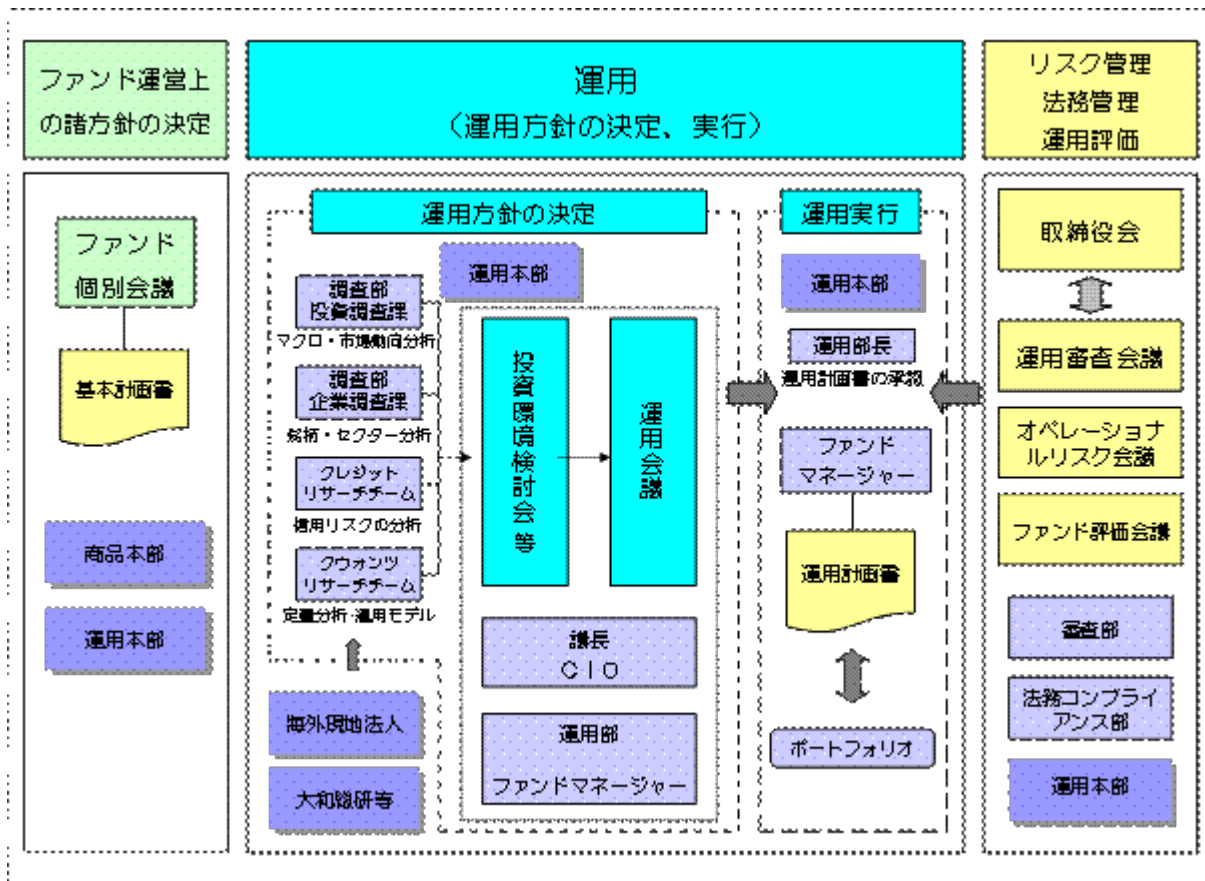
委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

八．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

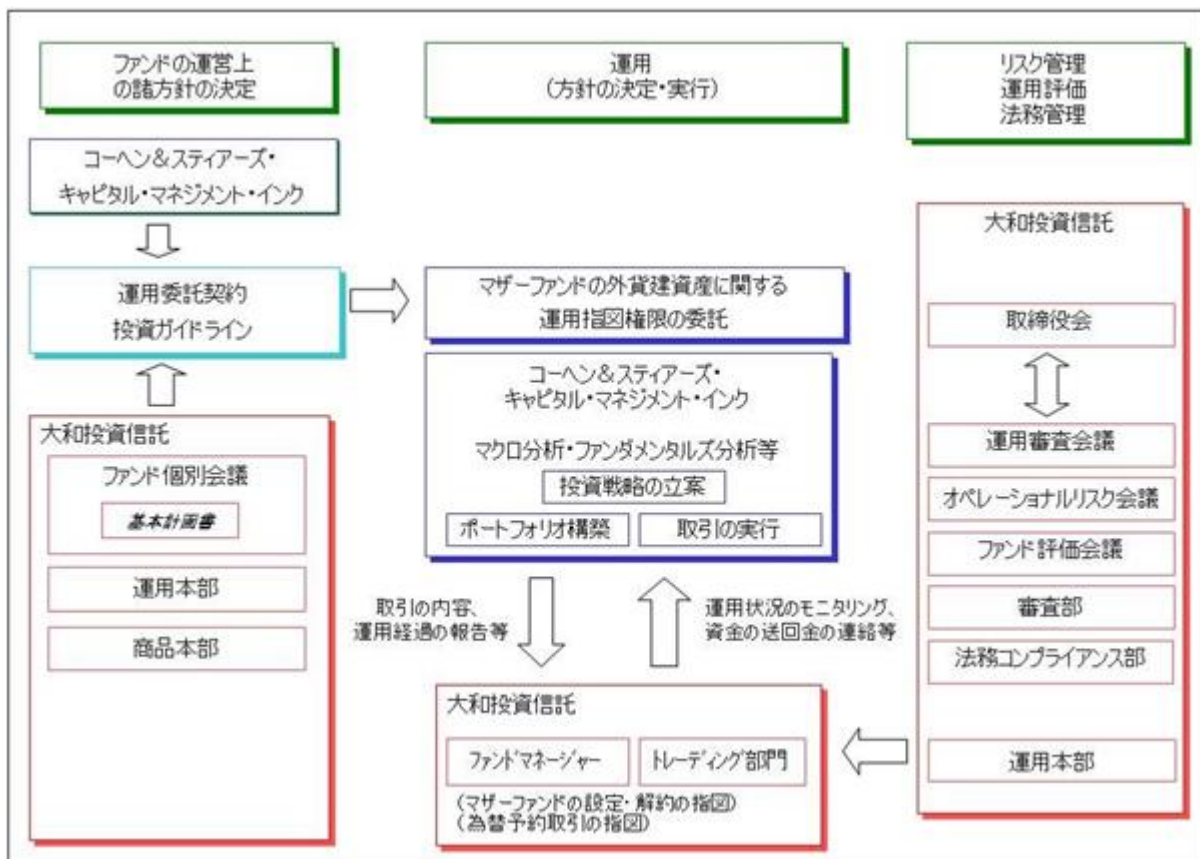
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、法務管理

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成26年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 東京応援マザーファンド
2. 埼玉応援マザーファンド
3. 多摩応援マザーファンド
4. 神奈川応援マザーファンド
5. 中部応援マザーファンド
6. 京都滋賀応援マザーファンド
7. 大阪応援マザーファンド
8. 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所（ ）上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ. ()

ロ. ()

ハ. ()

ニ. 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ホ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(注) 上記の()は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

<p>「東京応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ. 主として、東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ. 東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
-------------------------	--

<p>「埼玉応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「多摩応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「神奈川応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「中部応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「京都滋賀応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

<p>「大阪応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「兵庫応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額(組入有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ロ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

9. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- a．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北
 欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度
 ずつとすることを基本とします（上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。
 ）。
- 北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ
- b．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を
 50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される
 場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加
 算した比率に基づいて、配分比率を見直します。 ）。
- c．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA 3以上またはS & PでA -
 以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当
 以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A - 以上）とすることを基本とします。
- d．ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。
- e．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することが
 あります。
- ハ．外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託
 財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
- ニ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、
 保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうこ
 とができるものとします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．コマーシャル・ペーパー

8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

11．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

12．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

13．外国法人が発行する譲渡性預金証書

14．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

10．世界REITマザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所()上場および店頭登録(上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

- (a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
 - (b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- ホ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
- ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3．外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

4．外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

5．外国法人が発行する譲渡性預金証書

6．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
New York, New York, USA

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
 - ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。
- ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。
- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
 - ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
 - ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
 - ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。
- ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。
- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
 - ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもありえます。
- ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

- イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

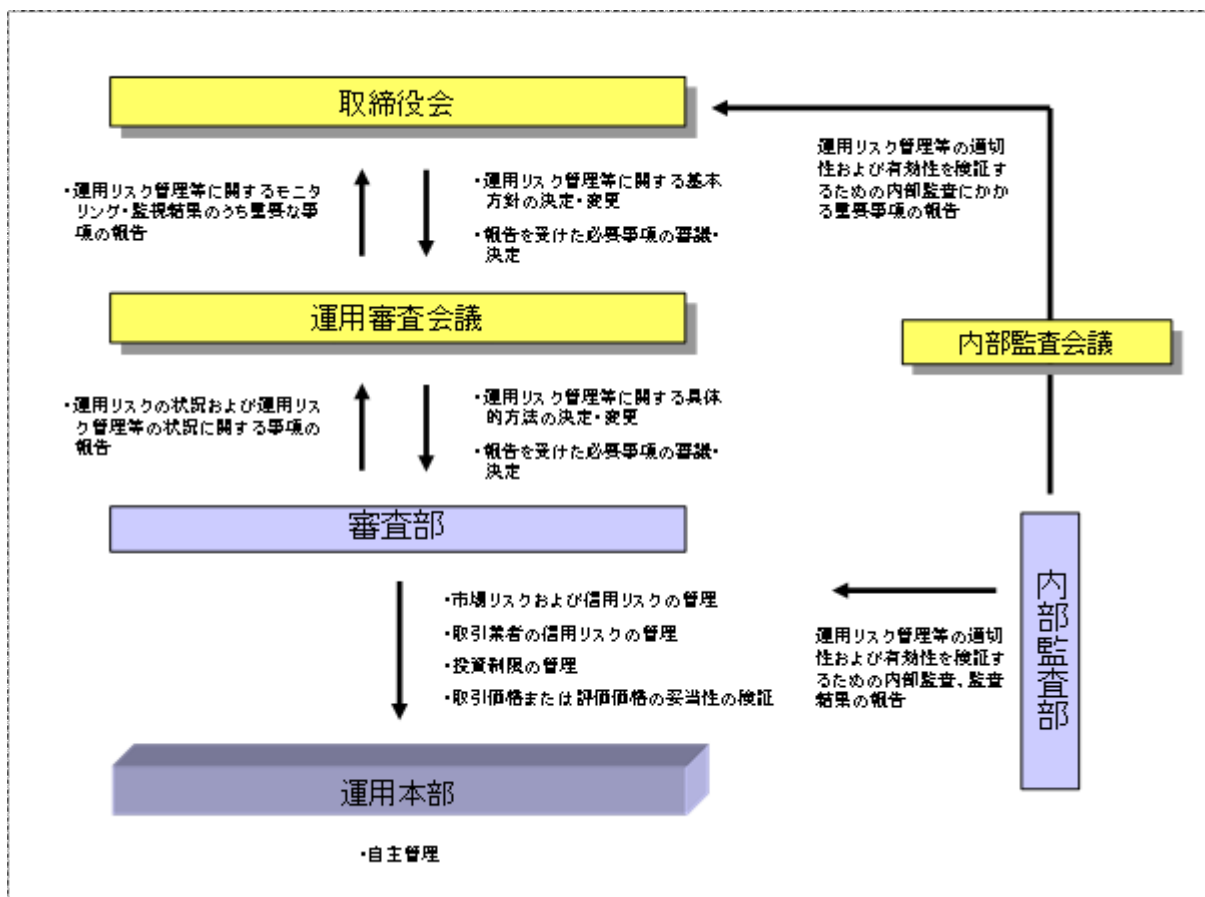
通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付を中止することがあります。ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.35%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の場合	年率0.55% （税抜）	年率0.65% （税抜）	年率0.05% （税抜）
100億円以上300億円未満の場合	年率0.50% （税抜）	年率0.70% （税抜）	
300億円以上500億円未満の場合	年率0.45% （税抜）	年率0.75% （税抜）	
500億円以上の場合	年率0.40% （税抜）	年率0.80% （税抜）	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,500億円以下の部分	年率0.47%

1,500億円超 3,000億円以下の部分	年率0.37%
3,000億円超の部分	年率0.30%

販売会社は、各ファンドにおいて、その収受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2014年11月6日現在では2014年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2013年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	664,000
公益財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した（または重度障害を受けた）消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	664,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	500,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	263,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
-----	--------	---------

公益財団法人東京都農林水産振興財団内・東京緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律(通称:緑の募金法)」に基づく募金活動で、森林整備等の推進を目的としています。	184,000
------------------------------------	---	---------

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラストみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	105,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益社団法人 愛知県緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」を通じて、愛知県内の森林の整備や学校、公園、街路等の公共施設の緑化の推進に貢献することを目的としています。	350,000
名古屋商工会議所(施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	350,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	67,000
孟宗山保存会	京都を代表する祇園祭の山鉾の一つ、「孟宗山」の保存を目的とする地域団体です。	67,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「大阪ハートフル基金」	障がい者の雇用に取り組む中小企業を支援しています。	226,000
大阪府「福祉基金」	府民の社会福祉活動の振興(ボランティア活動など府民が行なう自主的な地域福祉活動を支援する)を目的としています。	226,000

大阪府立病院機構 大阪府立母子保健 総合医療センター	大阪府域における周産期医療の専門的な基幹施設として、地域の医療機関では対応が困難な妊産婦や低出生体重児、新生児に対し、高度・専門医療を行なっています。	226,000
----------------------------------	---	---------

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会 （「虹の家」運営 資金として）	震災遺児等へのケアを实践（奨学金支援等）するレイン ボーハウス（虹の家）の運営費へ寄付します。	54,000
社会福祉法人 兵 庫県社会福祉協議 会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向 上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・ 市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	54,000

（注）将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 上記は、平成26年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,315,574,214	98.72
内 日本	2,315,574,214	98.72
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	29,955,273	1.28
純資産総額	2,345,529,487	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年8月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は	簿価単価	評価単価	投資
				額面金額	簿価 (円)	時価 (円)	比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	512,570,717	1.4864 761,885,114	1.5187 778,441,147	33.19
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	508,968,892	1.4613 743,756,243	1.5177 772,462,087	32.93
3	東京応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	757,474,968	0.9955 754,142,078	1.0095 764,670,980	32.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.72%
合計	98.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	2,883,457,359	2,888,634,052	0.5570	0.5580

第12特定期間末 (平成24年8月13日)	2,647,781,293	2,652,379,413	0.5758	0.5768
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	2,773,191,692	2,777,113,306	0.7072	0.7082
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	2,653,440,309	2,656,964,890	0.7528	0.7538
平成25年8月末日	2,569,501,254	-	0.7359	-
9月末日	2,661,851,909	-	0.7704	-
10月末日	2,667,219,157	-	0.7830	-
11月末日	2,673,829,298	-	0.8058	-
12月末日	2,661,703,342	-	0.8219	-
平成26年1月末日	2,543,744,071	-	0.7937	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	2,538,003,327	2,541,193,092	0.7957	0.7967
2月末日	2,526,083,562	-	0.8000	-
3月末日	2,507,491,059	-	0.8063	-
4月末日	2,491,306,814	-	0.8100	-
5月末日	2,490,581,377	-	0.8209	-
6月末日	2,429,635,888	-	0.8358	-
7月末日	2,395,512,055	-	0.8510	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	2,332,649,666	2,335,444,562	0.8346	0.8356
8月末日	2,345,529,487	-	0.8545	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060

第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6
第11特定期間	3.5
第12特定期間	4.5
第13特定期間	23.9
第14特定期間	7.3
第15特定期間	6.5
第16特定期間	5.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133

第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797
第11特定期間	13,940,628	891,555,166
第12特定期間	10,607,004	589,179,906
第13特定期間	8,696,211	685,202,021
第14特定期間	6,533,731	403,566,153
第15特定期間	6,303,417	341,119,495
第16特定期間	4,294,068	399,162,970

(注) 当初設定数量は6,521,117,018口です。

(参考) マザーファンド

東京応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	752,218,310	98.38
内 日本	752,218,310	98.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	12,417,050	1.62
純資産総額	764,635,360	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年8月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	4,900	6,974.00 34,172,600	7,506.00 36,779,400	4.81
2	三井不動産	日本	株式	不動産業	11,000	3,312.00 36,432,000	3,315.00 36,465,000	4.77
3	キヤノン	日本	株式	電気機器	10,700	3,372.50 36,085,750	3,399.00 36,369,300	4.76
4	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	24,200	1,441.00 34,872,200	1,498.00 36,251,600	4.74

5	日立	日本	株式	電気機器	46,000	775.20 35,659,200	786.50 36,179,000	4.73
6	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	20,100	1,786.00 35,898,600	1,798.50 36,149,850	4.73
7	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	10,100	3,497.50 35,324,750	3,564.00 35,996,400	4.71
8	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	59,800	592.00 35,401,600	598.20 35,772,360	4.68
9	本田技研	日本	株式	輸送用機器	10,100	3,490.50 35,254,050	3,513.00 35,481,300	4.64
10	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	9,900	3,543.00 35,075,700	3,569.00 35,333,100	4.62
11	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	4,300	8,262.00 35,526,600	8,083.00 34,756,900	4.55
12	富士重工業	日本	株式	輸送用機器	10,400	2,883.00 29,983,200	2,955.50 30,737,200	4.02
13	住友不動産	日本	株式	不動産業	6,000	4,038.00 24,228,000	4,029.00 24,174,000	3.16
14	楽天	日本	株式	サービス業	17,700	1,315.00 23,275,500	1,346.00 23,824,200	3.12
15	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	6,400	3,224.50 20,636,800	3,281.00 20,998,400	2.75
16	セコム	日本	株式	サービス業	3,100	6,451.00 19,998,100	6,359.00 19,712,900	2.58
17	HOYA	日本	株式	精密機器	5,800	3,331.00 19,319,800	3,362.50 19,502,500	2.55
18	麒麟HD	日本	株式	食料品	12,900	1,363.00 17,582,700	1,394.50 17,989,050	2.35
19	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	31,000	559.60 17,347,600	564.20 17,490,200	2.29
20	エーザイ	日本	株式	医薬品	3,900	4,221.50 16,463,850	4,345.50 16,947,450	2.22
21	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	23,000	728.70 16,760,100	718.90 16,534,700	2.16
22	日本航空	日本	株式	空運業	2,400	5,610.00 13,464,000	5,850.00 14,040,000	1.84
23	NTTデータ	日本	株式	情報・通信業	3,700	3,700.00 13,690,000	3,730.00 13,801,000	1.80
24	テルモ	日本	株式	精密機器	5,100	2,513.00 12,816,300	2,618.00 13,351,800	1.75

25	IHI	日本	株式	機械	21,000	475.00 9,975,000	490.00 10,290,000	1.35
26	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	1,200	7,410.00 8,892,000	7,890.00 9,468,000	1.24
27	東武鉄道	日本	株式	陸運業	14,000	532.00 7,448,000	545.00 7,630,000	1.00
28	日立建機	日本	株式	機械	2,900	2,044.00 5,927,600	2,044.00 5,927,600	0.78
29	スタンレー電気	日本	株式	電気機器	2,400	2,568.00 6,163,200	2,463.00 5,911,200	0.77
30	ファミリーマート	日本	株式	小売業	1,300	4,725.00 6,142,500	4,360.00 5,668,000	0.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.38%
合計	98.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.21%
食料品	9.82%
化学	0.90%
医薬品	8.20%
ゴム製品	4.62%
機械	3.68%
電気機器	10.59%
輸送用機器	10.82%
精密機器	4.74%
その他製品	0.63%
陸運業	5.54%
空運業	1.84%
情報・通信業	11.44%
卸売業	0.99%
小売業	2.51%
銀行業	6.97%
その他金融業	0.68%

不動産業	8.50%
サービス業	5.72%
合計	98.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	37,797,066,813	91.92
内 ユーロ	8,793,223,531	21.38
内 ノルウェー	520,389,932	1.27
内 スウェーデン	962,497,790	2.34
内 デンマーク	498,215,345	1.21
内 イギリス	7,593,494,616	18.47
内 カナダ	4,186,907,946	10.18
内 アメリカ	11,757,864,214	28.59
内 オーストラリア	3,484,473,439	8.47
特殊債券	1,410,625,813	3.43
内 ノルウェー	175,981,027	0.43
内 カナダ	794,182,923	1.93
内 オーストラリア	440,461,863	1.07
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,911,012,212	4.65
純資産総額	41,118,704,838	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	252,960,000	0.62
内 日本	252,960,000	0.62

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成26年8月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	28,600,000	137.67 6,775,412,529	138.55 6,818,721,624	8.000000 2021/06/07	16.58
2	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	28,200,000	139.34 4,076,434,875	139.14 4,070,730,212	8.125000 2021/05/15	9.90
3	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	22,200,000	163.69 3,471,545,488	167.11 3,544,118,100	9.000000 2025/06/01	8.62
4	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	20,000,000	117.91 3,225,101,672	124.76 3,412,544,928	4.250000 2021/09/28	8.30
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	30,000,000	98.10 3,053,099,322	101.97 3,173,697,072	2.500000 2023/08/15	7.72
6	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	20,000,000	93.15 1,807,727,118	95.30 1,849,566,454	2.750000 2024/04/21	4.50
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	15,000,000	112.35 1,635,241,738	112.33 1,634,906,985	4.750000 2027/04/21	3.98
8	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	10,000,000	117.06 1,600,912,560	118.47 1,620,318,804	3.900000 2023/03/20	3.94
9	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	10,000,000	108.55 1,484,563,990	114.15 1,561,238,484	3.400000 2024/03/18	3.80
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	15,000,000	97.88 1,523,154,445	98.37 1,530,813,375	2.000000 2023/02/15	3.72
11	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	10,000,000	109.86 1,139,721,680	110.35 1,144,864,266	3.625000 2021/02/15	2.78
12	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	6,000,000	105.55 866,101,080	112.78 925,476,801	2.600000 2024/06/22	2.25
13	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	6,000,000	101.97 836,725,032	110.40 905,963,884	2.250000 2023/06/22	2.20
14	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	45,000,000	122.58 821,353,990	129.75 869,389,875	3.500000 2039/03/30	2.11

15	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	8,000,000	103.21 788,833,243	103.91 794,182,923	2.900000 2024/06/15	1.93
16	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	4,000,000	113.76 783,032,832	112.56 774,772,992	5.000000 2018/03/07	1.88
17	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	4,500,000	146.85 631,307,616	149.52 642,789,845	8.000000 2023/06/01	1.56
18	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	105.94 549,510,780	106.42 552,026,475	4.000000 2023/10/02	1.34
19	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	29,000,000	102.90 501,030,390	106.87 520,389,931	3.000000 2024/03/14	1.27
20	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,500,000	140.07 508,609,210	141.71 514,563,886	7.625000 2022/11/15	1.25
21	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	17,000,000	153.06 477,495,626	159.71 498,215,345	7.000000 2024/11/10	1.21
22	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストリア	特殊債券	4,000,000	110.55 429,089,947	113.48 440,461,863	6.250000 2019/12/04	1.07
23	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,000,000	140.15 290,795,668	140.29 291,086,140	8.125000 2021/08/15	0.71
24	Austria Government Bond	ユーロ	国債証券	1,000,000	145.02 198,337,557	158.59 216,887,684	6.250000 2027/07/15	0.53
25	EUROPEAN INVESTMENT BANK	ノルウェー	特殊債券	10,000,000	101.20 169,914,800	104.81 175,981,027	3.000000 2020/02/04	0.43
26	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,200,000	136.50 169,934,834	138.56 172,493,062	7.125000 2023/02/15	0.42
27	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,100,000	139.72 159,446,927	138.14 157,646,208	8.750000 2020/05/15	0.38
28	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	1,000,000	107.11 146,483,636	110.26 150,792,943	2.250000 2024/05/25	0.37
29	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,100,000	134.06 152,988,075	131.39 149,943,513	9.000000 2018/11/15	0.36
30	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	5,000,000	119.90 89,267,039	125.06 93,107,914	5.000000 2020/12/01	0.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	91.92%
特殊債券	3.43%
合計	95.35%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	スウェーデン・クローネ 売/円買 2014年9月	売建	17,000,000	253,555,300	252,960,000	0.62%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

世界REITマザーファンド

(1) 投資状況（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	30,863,276,996	96.48
内 香港	937,186,900	2.93
内 シンガポール	1,327,892,119	4.15
内 イギリス	4,248,499,645	13.28
内 オランダ	914,026,890	2.86
内 フランス	2,358,480,817	7.37
内 ドイツ	201,921,370	0.63
内 スペイン	159,015,297	0.50
内 カナダ	594,693,249	1.86
内 アメリカ	15,286,286,725	47.78
内 オーストラリア	4,835,273,984	15.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,127,038,660	3.52
純資産総額	31,990,315,656	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	436,865,706	1.37
内 日本	436,865,706	1.37
為替予約取引(売建)	550,994,822	1.72
内 日本	550,994,822	1.72

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成26年8月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	737,988	1,843.32 1,360,458,987	1,868.78 1,379,143,709	4.31
2	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	1,253,885	982.74 1,232,461,502	1,054.85 1,322,661,094	4.13
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	75,098	15,791.71 1,185,928,531	17,529.98 1,316,466,829	4.12
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	44,195	27,049.76 1,195,469,987	27,885.36 1,232,393,662	3.85
5	WESTFIELD CORP	オーストラリア	投資証券	1,609,445	669.70 1,077,995,805	731.60 1,177,479,941	3.68
6	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	1,909,910	465.74 889,529,123	538.51 1,028,518,049	3.22
7	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	8,736,117	104.88 916,802,275	116.43 1,017,198,519	3.18
8	CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP	オーストラリア	投資証券	4,378,167	191.44 838,532,537	210.55 921,845,391	2.88
9	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	185,033	4,241.61 784,862,296	4,226.36 782,017,476	2.44
10	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	67,707	10,258.84 694,595,862	11,330.48 767,152,999	2.40

11	LINK REIT	香港	投資証券	1,228,814	488.43 600,211,730	608.79 748,089,675	2.34
12	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	64,893	10,285.82 667,477,782	10,936.27 709,687,421	2.22
13	DERWENT LONDON PLC	イギリス	投資証券	135,427	4,706.04 637,343,277	4,847.49 656,481,516	2.05
14	KLEPIERRE	フランス	投資証券	130,372	4,648.06 605,978,095	4,958.23 646,414,857	2.02
15	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	91,489	6,042.85 552,854,761	6,866.55 628,213,848	1.96
16	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	107,221	5,003.38 536,467,428	5,469.17 586,410,177	1.83
17	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	投資証券	98,589	5,147.57 507,494,646	5,859.23 577,656,139	1.81
18	CORIO NV	オランダ	投資証券	97,008	4,727.24 458,589,474	5,588.69 542,148,357	1.69
19	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	アメリカ	投資証券	388,909	1,281.18 498,265,933	1,367.29 531,752,631	1.66
20	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	アメリカ	投資証券	350,434	1,401.31 491,073,791	1,506.30 527,860,416	1.65
21	APARTMENT INVT & MGMT CO - A	アメリカ	投資証券	147,310	3,178.59 468,238,623	3,536.49 520,961,314	1.63
22	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	24,721	19,273.75 476,468,909	19,946.08 493,087,286	1.54
23	GECINA SA	フランス	投資証券	32,178	13,447.74 432,723,007	14,906.84 479,672,298	1.50
24	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	70,226	6,276.27 440,757,337	6,829.20 479,587,694	1.50
25	SUNTEC REIT	シンガポール	投資証券	3,019,704	142.91 431,608,922	149.97 452,887,506	1.42
26	UDR INC	アメリカ	投資証券	142,571	2,720.99 387,941,572	3,087.30 440,159,790	1.38
27	KILROY REALTY CORP	アメリカ	投資証券	64,043	5,984.76 383,282,023	6,511.75 417,032,633	1.30
28	SCENTRE GROUP	オーストラリア	投資証券	1,213,392	291.47 353,729,397	330.87 401,477,802	1.25
29	MACERICH CO	アメリカ	投資証券	59,240	6,278.44 371,935,835	6,738.95 399,215,422	1.25
30	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	21,734	17,381.63 377,772,499	18,035.19 391,977,015	1.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	96.48%
合計	96.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2014年9月	買建	2,965,636	307,799,504	307,625,436	0.96%
		シンガポール・ドル買/円売 2014年9月	買建	1,555,612	129,217,087	129,240,270	0.40%
		米ドル売/円買 2014年9月	売建	2,345,586	243,342,787	243,307,631	0.76%
		英ポンド売/円買 2014年9月	売建	286,133	49,237,715	49,231,992	0.15%
		豪ドル売/円買 2014年9月	売建	2,664,761	258,561,789	258,455,199	0.81%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考情報) 運用実績

りそな・東京応援・資産分散ファンド

2014年8月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,545円
純資産総額	23億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.5%
3カ月間	4.5%
6カ月間	7.6%
1年間	17.9%
3年間	64.2%
5年間	62.6%
設定来	15.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,305円

決算期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	67	32.1%	日本円	34.3%	直接利回り(%)	ソフトバンク	情報・通信業	1.6%
外国リート	76	31.8%	米ドル	25.7%	最終利回り(%)	三井不動産	不動産業	1.6%
外国債券	30	31.6%	ユーロ	11.0%	修正デュレーション	キャノン	電気機器	1.6%
			英ポンド	10.6%	残存年数	アステラス製薬	医薬品	1.5%
			豪ドル	8.9%	債券格付別構成	日立	電気機器	1.5%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.4%
			香港ドル	1.2%	AA	HAMMERSON PLC	商業施設	1.4%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.4%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.3%
コール・ローン、その他		4.5%	その他	1.0%	BB	WESTFIELD CORP	商業施設	1.2%
合計	173	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		14.4%

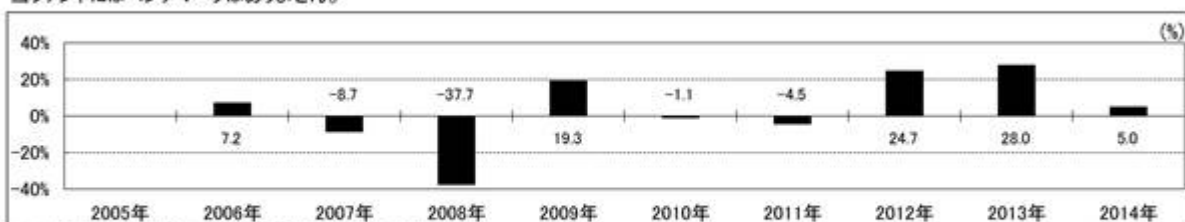
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は8月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成26年8月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,167,256,026	98.55
内 日本	1,167,256,026	98.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	17,187,056	1.45
純資産総額	1,184,443,082	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年8月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	258,108,253	1.4864 383,652,107	1.5187 391,989,003	33.09
2	埼玉応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	393,659,398	0.9755 384,014,742	0.9913 390,234,561	32.95
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	253,694,711	1.4613 370,724,134	1.5177 385,032,462	32.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.55%
合計	98.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,861,410,561	1,866,221,230	0.5804	0.5819
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,592,148,861	1,594,813,934	0.5974	0.5984
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,686,676,779	1,688,989,577	0.7293	0.7303
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,526,713,945	1,528,676,436	0.7779	0.7789
平成25年8月末日	1,473,006,848	-	0.7549	-
9月末日	1,476,794,819	-	0.7849	-
10月末日	1,454,979,149	-	0.7994	-

11月末日	1,450,210,760	-	0.8149	-
12月末日	1,420,582,881	-	0.8322	-
平成26年1月末日	1,360,247,212	-	0.8152	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,340,856,809	1,342,509,779	0.8112	0.8122
2月末日	1,325,431,601	-	0.8182	-
3月末日	1,298,836,824	-	0.8264	-
4月末日	1,293,186,927	-	0.8292	-
5月末日	1,267,375,091	-	0.8391	-
6月末日	1,260,820,180	-	0.8617	-
7月末日	1,220,103,952	-	0.8693	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,169,610,581	1,170,980,786	0.8536	0.8546
8月末日	1,184,443,082	-	0.8747	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4
第11特定期間	4.5
第12特定期間	4.0
第13特定期間	23.1
第14特定期間	7.5
第15特定期間	5.1
第16特定期間	6.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255
第11特定期間	9,695,190	654,051,376
第12特定期間	6,076,280	548,116,183
第13特定期間	5,614,391	357,888,828
第14特定期間	6,119,222	356,426,737
第15特定期間	3,357,226	312,878,138
第16特定期間	2,959,585	285,724,051

(注) 当初設定数量は4,114,198,196口です。

（参考）マザーファンド

埼玉応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	384,491,360	98.53
内 日本	384,491,360	98.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,746,586	1.47
純資産総額	390,237,946	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年8月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	2,500	7,410.00 18,525,000	7,890.00 19,725,000	5.05
2	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	31,800	559.60 17,795,280	564.20 17,941,560	4.60
3	本田技研	日本	株式	輸送用機 器	5,100	3,490.50 17,801,550	3,513.00 17,916,300	4.59
4	カルソニックカンセイ	日本	株式	輸送用機 器	29,000	639.00 18,531,000	600.00 17,400,000	4.46
5	しまむら	日本	株式	小売業	1,800	9,930.00 17,874,000	9,380.00 16,884,000	4.33
6	ヤオコー	日本	株式	小売業	2,700	6,250.00 16,875,000	6,250.00 16,875,000	4.32
7	テイ・エス テック	日本	株式	輸送用機 器	6,000	2,756.00 16,536,000	2,788.00 16,728,000	4.29
8	島 忠	日本	株式	小売業	7,000	2,396.00 16,772,000	2,379.00 16,653,000	4.27
9	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	4,600	3,560.00 16,376,000	3,560.00 16,376,000	4.20

10	サンケン電気	日本	株式	電気機器	17,000	774.00 13,158,000	865.00 14,705,000	3.77
11	エンプラス	日本	株式	電気機器	2,400	5,890.00 14,136,000	5,870.00 14,088,000	3.61
12	ショーワ	日本	株式	輸送用機器	10,400	1,101.00 11,450,400	1,167.00 12,136,800	3.11
13	キャノン電子	日本	株式	電気機器	5,800	1,971.00 11,431,800	1,980.00 11,484,000	2.94
14	ワコム	日本	株式	電気機器	21,900	459.00 10,052,100	468.00 10,249,200	2.63
15	サイゼリヤ	日本	株式	小売業	7,100	1,407.00 9,989,700	1,421.00 10,089,100	2.59
16	曙ブレーキ	日本	株式	輸送用機器	18,600	478.00 8,890,800	462.00 8,593,200	2.20
17	コカ・コーライーストジャパン	日本	株式	食料品	3,300	2,690.00 8,877,000	2,601.00 8,583,300	2.20
18	タムロン	日本	株式	精密機器	3,800	2,130.00 8,094,000	2,184.00 8,299,200	2.13
19	ベルク	日本	株式	小売業	2,800	2,939.00 8,229,200	2,867.00 8,027,600	2.06
20	ベルーナ	日本	株式	小売業	15,400	476.00 7,330,400	478.00 7,361,200	1.89
21	ツツミ	日本	株式	その他製品	2,700	2,588.00 6,987,600	2,529.00 6,828,300	1.75
22	ジーテクト	日本	株式	金属製品	6,000	1,055.00 6,330,000	1,088.00 6,528,000	1.67
23	ハイデイ日高	日本	株式	小売業	2,300	2,417.00 5,559,100	2,493.00 5,733,900	1.47
24	ナガワ	日本	株式	サービス業	2,200	2,579.00 5,673,800	2,513.00 5,528,600	1.42
25	アイチコーポレーション	日本	株式	機械	10,800	480.00 5,184,000	500.00 5,400,000	1.38
26	東光	日本	株式	電気機器	15,000	279.00 4,185,000	317.00 4,755,000	1.22
27	リンテック	日本	株式	その他製品	2,100	2,155.00 4,525,500	2,226.00 4,674,600	1.20
28	椿本チエイン	日本	株式	機械	5,000	851.00 4,255,000	886.00 4,430,000	1.14
29	東洋インキSCホールディング	日本	株式	化学	8,000	486.00 3,888,000	487.00 3,896,000	1.00

30	日本梱包運輸	日本	株式	陸運業	1,900	1,795.00 3,410,500	1,841.00 3,497,900	0.90
----	--------	----	----	-----	-------	-----------------------	-----------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.53%
合計	98.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.66%
食料品	2.38%
繊維製品	0.20%
化学	2.73%
医薬品	5.05%
ゴム製品	0.84%
鉄鋼	0.48%
金属製品	2.40%
機械	4.19%
電気機器	16.93%
輸送用機器	19.87%
精密機器	3.81%
その他製品	3.12%
陸運業	1.72%
情報・通信業	0.44%
小売業	22.77%
銀行業	8.79%
不動産業	0.28%
サービス業	1.87%
合計	98.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2014年8月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,747円
純資産総額	11億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.7%
3カ月間	4.6%
6カ月間	7.7%
1年間	17.6%
3年間	62.3%
5年間	62.5%
設定来	15.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 120円 設定来分配金合計額： 2,100円

決算期	第84期 13年9月	第85期 13年10月	第86期 13年11月	第87期 13年12月	第88期 14年1月	第89期 14年2月	第90期 14年3月	第91期 14年4月	第92期 14年5月	第93期 14年6月	第94期 14年7月	第95期 14年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	70	32.5%	日本円	34.9%	直接利回り(%)	大正製薬HD	医薬品	1.7%	
外国債券	30	31.6%	米ドル	25.5%	最終利回り(%)	りそなホールディングス	銀行業	1.5%	
外国リート	76	31.4%	ユーロ	10.9%	修正デュレーション	本田技研	輸送用機器	1.5%	
			英ポンド	10.6%	残存年数	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1.5%	
			豪ドル	8.8%	債券格付別構成	しまむら	小売業	1.4%	
			カナダ・ドル	4.8%	AAA	76.7%	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.4%
			香港ドル	1.2%	AA	13.8%	HAMMERSON PLC	商業施設	1.3%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	9.5%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.3%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.3%
コール・ローン、その他		4.6%	その他	1.0%	BB	-	WESTFIELD CORP	商業施設	1.2%
合計	176	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.1%	

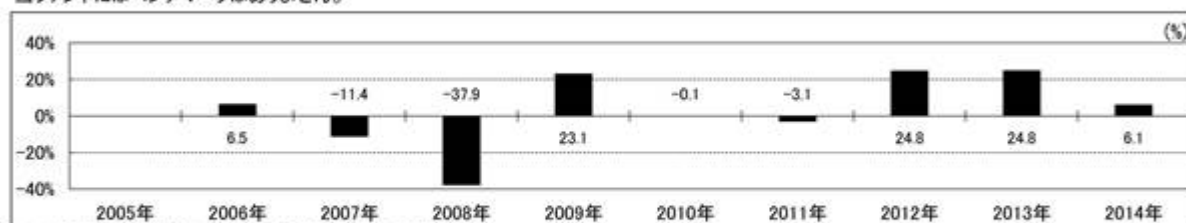
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、様式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日（9月27日）から年末、2014年は8月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	287,603,861	98.56
内 日本	287,603,861	98.56
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,196,510	1.44
純資産総額	291,800,371	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年8月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	63,882,233	1.4864 94,954,552	1.5187 97,017,947	33.25
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	63,296,829	1.4612 92,495,656	1.5177 96,065,597	32.92
3	多摩応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	79,003,943	1.1780 93,066,644	1.1964 94,520,317	32.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.56%
合計	98.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	442,198,445	443,357,049	0.5725	0.5740
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	388,208,295	388,870,035	0.5866	0.5876
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	391,492,519	392,032,161	0.7255	0.7265
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	369,115,233	369,587,035	0.7824	0.7834
平成25年8月末日	350,383,131	-	0.7745	-
9月末日	364,575,650	-	0.8175	-
10月末日	356,865,751	-	0.8378	-
11月末日	339,501,144	-	0.8500	-
12月末日	326,510,580	-	0.8688	-
平成26年1月末日	316,219,436	-	0.8559	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	316,417,015	316,786,486	0.8564	0.8574
2月末日	321,250,822	-	0.8669	-
3月末日	317,240,367	-	0.8696	-
4月末日	311,670,512	-	0.8668	-
5月末日	318,002,473	-	0.8868	-
6月末日	297,227,561	-	0.9137	-

7月末日	295,312,856	-	0.9314	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	286,979,260	287,295,327	0.9080	0.9090
8月末日	291,800,371	-	0.9301	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9

第10特定期間	9.3
第11特定期間	6.4
第12特定期間	3.6
第13特定期間	24.7
第14特定期間	8.7
第15特定期間	10.2
第16特定期間	6.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585
第11特定期間	3,621,536	81,874,449
第12特定期間	2,571,780	113,234,193
第13特定期間	1,984,456	124,082,510
第14特定期間	1,346,940	69,187,172
第15特定期間	903,980	103,235,079
第16特定期間	6,494,709	59,898,972

(注) 当初設定数量は3,319,368,889口です。

(参考) マザーファンド

多摩応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	93,836,200	99.28
内 日本	93,836,200	99.28
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	682,455	0.72

純資産総額	94,518,655	100.00
-------	------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年8月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	京王電鉄	日本	株式	陸運業	6,000	811.00 4,866,000	803.00 4,818,000	5.10
2	キューピー	日本	株式	食料品	2,600	1,856.00 4,825,600	1,782.00 4,633,200	4.90
3	サンドラッグ	日本	株式	小売業	1,000	4,845.00 4,845,000	4,620.00 4,620,000	4.89
4	日野自動車	日本	株式	輸送用機器	3,000	1,393.00 4,179,000	1,475.00 4,425,000	4.68
5	東京精密	日本	株式	精密機器	2,500	1,759.00 4,397,500	1,745.00 4,362,500	4.62
6	飯田GHD	日本	株式	不動産業	2,800	1,549.00 4,337,200	1,490.00 4,172,000	4.41
7	シチズンホールディングス	日本	株式	精密機器	5,600	761.00 4,261,600	739.00 4,138,400	4.38
8	日本マイクロニクス	日本	株式	電気機器	600	6,310.00 3,786,000	6,430.00 3,858,000	4.08
9	いなげや	日本	株式	小売業	3,300	1,109.00 3,659,700	1,167.00 3,851,100	4.07
10	横河電機	日本	株式	電気機器	3,100	1,180.00 3,658,000	1,203.00 3,729,300	3.95
11	タチエス	日本	株式	輸送用機器	2,300	1,517.00 3,489,100	1,572.00 3,615,600	3.83
12	ジャムコ	日本	株式	輸送用機器	1,700	1,810.00 3,077,000	1,822.00 3,097,400	3.28
13	ナガセ	日本	株式	サービス業	1,000	2,980.00 2,980,000	2,940.00 2,940,000	3.11
14	日本電子	日本	株式	電気機器	6,000	404.00 2,424,000	443.00 2,658,000	2.81

15	よみうりランド	日本	株式	サービス業	5,000	467.00 2,335,000	506.00 2,530,000	2.68
16	松屋フーズ	日本	株式	小売業	1,200	1,964.00 2,356,800	2,080.00 2,496,000	2.64
17	やまびこ	日本	株式	機械	700	3,375.00 2,362,500	3,415.00 2,390,500	2.53
18	フオスタ - 電機	日本	株式	電気機器	1,500	1,398.00 2,097,000	1,514.00 2,271,000	2.40
19	昭和飛行機	日本	株式	輸送用機器	2,000	1,111.00 2,222,000	1,117.00 2,234,000	2.36
20	わらべや日洋	日本	株式	食料品	1,100	2,066.00 2,272,600	1,986.00 2,184,600	2.31
21	富士通フロンテック	日本	株式	電気機器	1,500	1,329.00 1,993,500	1,400.00 2,100,000	2.22
22	ケーユーホールディングス	日本	株式	小売業	2,800	593.00 1,660,400	611.00 1,710,800	1.81
23	国際計測器	日本	株式	精密機器	900	1,558.00 1,402,200	1,752.00 1,576,800	1.67
24	魚力	日本	株式	小売業	900	1,659.00 1,493,100	1,674.00 1,506,600	1.59
25	OLYMPICグループ	日本	株式	小売業	1,500	981.00 1,471,500	993.00 1,489,500	1.58
26	菊池製作所	日本	株式	金属製品	200	6,980.00 1,396,000	7,390.00 1,478,000	1.56
27	シダックス	日本	株式	サービス業	2,600	498.00 1,294,800	501.00 1,302,600	1.38
28	T B K	日本	株式	輸送用機器	2,000	586.00 1,172,000	601.00 1,202,000	1.27
29	グローブライド	日本	株式	その他製品	8,000	130.00 1,040,000	143.00 1,144,000	1.21
30	リオン	日本	株式	電気機器	800	1,300.00 1,040,000	1,313.00 1,050,400	1.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.28%
合計	99.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	7.21%
金属製品	2.24%
機械	3.28%
電気機器	18.80%
輸送用機器	15.42%
精密機器	10.66%
その他製品	1.21%
陸運業	5.59%
倉庫・運輸関連業	0.98%
情報・通信業	2.56%
卸売業	0.09%
小売業	18.48%
不動産業	4.56%
サービス業	8.20%
合計	99.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2014年8月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,301円
純資産総額	2.9億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-0.0%
3か月間	5.2%
6か月間	8.0%
1年間	21.8%
3年間	76.7%
5年間	74.7%
設定来	23.9%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,145円

決算期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	50	32.2%	日本円	34.3%	直接利回り(%)	京王電鉄	陸運業	1.7%	
外国リート	76	31.8%	米ドル	25.8%	最終利回り(%)	キュービー	食料品	1.6%	
外国債券	30	31.7%	ユーロ	11.0%	修正デュレーション	サンドラッグ	小売業	1.6%	
			英ポンド	10.7%	残存年数	日野自動車	輸送用機器	1.5%	
			豪ドル	8.9%	債券格付別構成	東京精密	精密機器	1.5%	
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	76.7%	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.4%
			香港ドル	1.2%	AA	13.8%	HAMMERSON PLC	商業施設	1.4%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	9.5%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.4%
			スウェーデン・クロネ	1.1%	BBB	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.3%
コール・ローン、その他	4.4%		その他	1.0%	BB	-	WESTFIELD CORP	商業施設	1.2%
合計	156	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.4%	

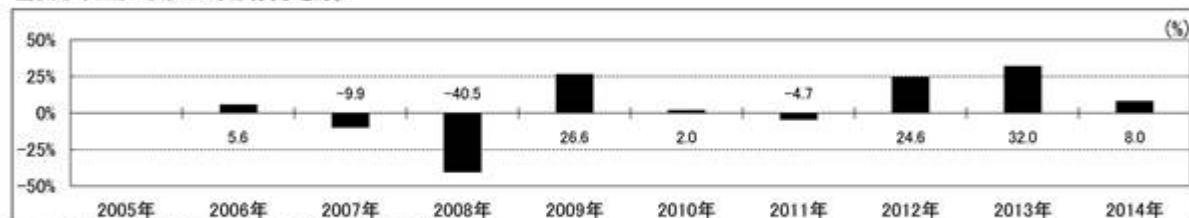
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は8月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】 (平成26年8月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	168,653,080	97.98
内 日本	168,653,080	97.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,468,908	2.02
純資産総額	172,121,988	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年8月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	37,320,046	1.4864 55,472,517	1.5187 56,677,953	32.93
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	37,019,537	1.4613 54,096,666	1.5177 56,184,551	32.64
3	神奈川応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	52,543,395	1.0423 54,765,992	1.0618 55,790,576	32.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.98%
合計	97.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	248,440,689	249,083,562	0.5797	0.5812
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	226,004,225	226,382,319	0.5977	0.5987
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	227,148,285	227,462,658	0.7225	0.7235
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	209,028,989	209,300,311	0.7704	0.7714
平成25年8月末日	199,644,358	-	0.7519	-
9月末日	207,815,314	-	0.7855	-

10月末日	212,936,448	-	0.8047	-
11月末日	213,624,254	-	0.8202	-
12月末日	215,170,400	-	0.8359	-
平成26年1月末日	208,046,801	-	0.8182	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	205,200,711	205,451,144	0.8194	0.8204
2月末日	206,705,814	-	0.8286	-
3月末日	204,681,841	-	0.8374	-
4月末日	192,358,486	-	0.8400	-
5月末日	184,895,717	-	0.8480	-
6月末日	186,591,160	-	0.8684	-
7月末日	181,088,497	-	0.8852	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	176,550,115	176,753,492	0.8681	0.8691
8月末日	172,121,988	-	0.8899	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4
第11特定期間	3.7
第12特定期間	4.2
第13特定期間	21.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	7.1
第16特定期間	6.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393
第11特定期間	1,177,715	83,458,925
第12特定期間	850,191	51,338,626
第13特定期間	1,362,415	65,083,061
第14特定期間	1,748,242	44,798,942
第15特定期間	334,820	21,224,417
第16特定期間	298,134	47,354,106

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

（参考）マザーファンド

神奈川応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	55,750,100	99.93
内 日本	55,750,100	99.93
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	38,770	0.07
純資産総額	55,788,870	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年8月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日 揮	日本	株式	建設業	1,000	2,985.00 2,985,000	3,011.00 3,011,000	5.40
2	横浜銀行	日本	株式	銀行業	5,000	576.10 2,880,500	573.70 2,868,500	5.14
3	富士通	日本	株式	電気機 器	4,000	742.40 2,969,600	713.70 2,854,800	5.12
4	日産自動車	日本	株式	輸送用 機器	2,800	999.10 2,797,480	999.00 2,797,200	5.01
5	アマダ	日本	株式	機械	2,800	958.00 2,682,400	980.00 2,744,000	4.92
6	富士電機	日本	株式	電気機 器	5,000	512.00 2,560,000	503.00 2,515,000	4.51
7	日産車体	日本	株式	輸送用 機器	1,400	1,598.00 2,237,200	1,659.00 2,322,600	4.16
8	日本発条	日本	株式	金属製 品	2,300	957.00 2,201,100	994.00 2,286,200	4.10
9	千代田化工建	日本	株式	建設業	2,000	1,116.00 2,232,000	1,138.00 2,276,000	4.08

10	ニフコ	日本	株式	化学	500	3,555.00 1,777,500	3,515.00 1,757,500	3.15
11	相鉄ホールディングス	日本	株式	陸運業	4,000	419.00 1,676,000	408.00 1,632,000	2.93
12	東芝プラントシステム	日本	株式	建設業	900	1,698.00 1,528,200	1,759.00 1,583,100	2.84
13	富士通ゼネラル	日本	株式	電気機器	1,000	1,404.00 1,404,000	1,446.00 1,446,000	2.59
14	コーエーテクモHD	日本	株式	情報・通信業	800	1,556.00 1,244,800	1,582.00 1,265,600	2.27
15	アンリツ	日本	株式	電気機器	1,300	923.00 1,199,900	886.00 1,151,800	2.06
16	東京応化工業	日本	株式	化学	400	2,575.00 1,030,000	2,812.00 1,124,800	2.02
17	AOKIホールディングス	日本	株式	小売業	800	1,323.00 1,058,400	1,244.00 995,200	1.78
18	コロワイド	日本	株式	小売業	700	1,357.00 949,900	1,365.00 955,500	1.71
19	岡村製作所	日本	株式	その他製品	1,000	886.00 886,000	850.00 850,000	1.52
20	ソディック	日本	株式	機械	500	820.00 410,000	1,699.00 849,500	1.52
21	ユニプレス	日本	株式	輸送用機器	400	2,093.00 837,200	2,055.00 822,000	1.47
22	OBARA GROUP	日本	株式	電気機器	200	3,810.00 762,000	3,960.00 792,000	1.42
23	オイレス工業	日本	株式	機械	300	2,516.00 754,800	2,632.00 789,600	1.42
24	アマノ	日本	株式	機械	700	1,137.00 795,900	1,123.00 786,100	1.41
25	ファンケル	日本	株式	化学	600	1,292.00 775,200	1,298.00 778,800	1.40
26	イリソ電子工業	日本	株式	電気機器	100	6,410.00 641,000	7,710.00 771,000	1.38
27	富士ソフト	日本	株式	情報・通信業	300	2,490.00 747,000	2,495.00 748,500	1.34
28	クリエイトSDH	日本	株式	小売業	200	3,705.00 741,000	3,650.00 730,000	1.31
29	アイダエンジニア	日本	株式	機械	700	1,006.00 704,200	994.00 695,800	1.25

30	マクニカ	日本	株式	卸売業	200	3,410.00 682,000	3,380.00 676,000	1.21
----	------	----	----	-----	-----	---------------------	---------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.93%
合計	99.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.99%
建設業	12.89%
食料品	0.54%
繊維製品	0.40%
化学	6.56%
石油・石炭製品	0.31%
ガラス・土石製品	0.51%
金属製品	5.00%
機械	12.37%
電気機器	19.74%
輸送用機器	12.38%
精密機器	0.52%
その他製品	1.52%
陸運業	4.91%
倉庫・運輸関連業	0.85%
情報・通信業	4.78%
卸売業	2.60%
小売業	7.33%
銀行業	5.14%
サービス業	0.56%
合計	99.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2014年8月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,899円
純資産総額	1.7億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.6%
3カ月間	5.3%
6カ月間	8.2%
1年間	20.1%
3年間	64.2%
5年間	66.8%
設定来	17.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 120円 設定来分配金合計額： 2,085円

決算期	第84期 13年9月	第85期 13年10月	第86期 13年11月	第87期 13年12月	第88期 14年1月	第89期 14年2月	第90期 14年3月	第91期 14年4月	第92期 14年5月	第93期 14年6月	第94期 14年7月	第95期 14年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	32.4%	日本円	34.9%	直接利回り(%)	日揮	建設業	1.7%
外国リート	76	31.5%	米ドル	25.5%	最終利回り(%)	横浜銀行	銀行業	1.7%
外国債券	30	31.4%	ユーロ	10.9%	修正デュレーション	富士通	電気機器	1.7%
			英ポンド	10.6%	残存年数	日産自動車	輸送用機器	1.6%
			豪ドル	8.8%	債券格付別構成	アマダ	機械	1.6%
			カナダ・ドル	4.8%	AAA	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.4%
			香港ドル	1.2%	AA	HAMMERSON PLC	商業施設	1.3%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.3%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.3%
コール・ローン、その他	4.7%	その他	1.0%	BB	-	WESTFIELD CORP	商業施設	1.2%
合計	176	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		14.9%

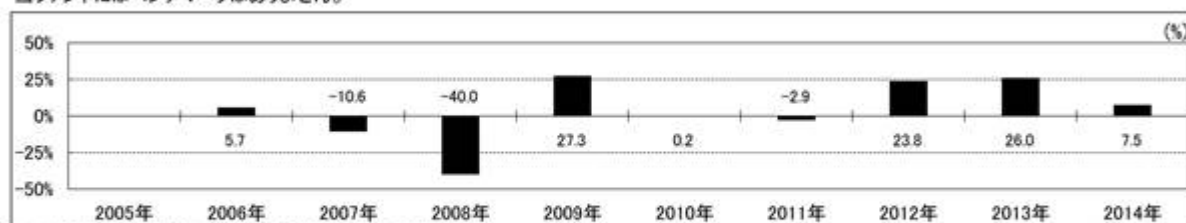
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、様式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日（9月27日）から年末、2014年は8月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,284,672,606	98.28
内 日本	1,284,672,606	98.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	22,455,648	1.72
純資産総額	1,307,128,254	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年8月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	284,363,740	1.4863 422,678,263	1.5187 431,863,211	33.04
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	282,171,523	1.4613 412,337,293	1.5177 428,251,720	32.76
3	中部応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	362,807,790	1.1667 423,324,129	1.1702 424,557,675	32.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.28%
合計	98.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,477,088,299	1,481,013,789	0.5644	0.5659
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,340,017,163	1,342,357,147	0.5727	0.5737
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,478,135,118	1,480,210,552	0.7122	0.7132
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,400,894,352	1,402,737,207	0.7602	0.7612
平成25年8月末日	1,353,318,481	-	0.7369	-
9月末日	1,410,770,357	-	0.7728	-
10月末日	1,410,750,698	-	0.7897	-
11月末日	1,427,050,955	-	0.8110	-
12月末日	1,434,715,211	-	0.8294	-
平成26年1月末日	1,373,454,921	-	0.8053	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,377,160,342	1,378,862,747	0.8089	0.8099
2月末日	1,387,195,955	-	0.8213	-
3月末日	1,387,131,754	-	0.8330	-
4月末日	1,377,341,571	-	0.8356	-
5月末日	1,371,050,332	-	0.8515	-
6月末日	1,342,440,845	-	0.8756	-

7月末日	1,322,197,175	-	0.8882	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,293,902,009	1,295,380,794	0.8750	0.8760
8月末日	1,307,128,254	-	0.8926	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4

第10特定期間	7.5
第11特定期間	3.4
第12特定期間	2.6
第13特定期間	25.4
第14特定期間	7.6
第15特定期間	7.2
第16特定期間	8.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697
第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900
第11特定期間	10,313,764	309,892,242
第12特定期間	6,946,848	283,956,144
第13特定期間	5,409,797	269,959,633
第14特定期間	4,103,596	236,682,263
第15特定期間	3,719,618	144,169,796
第16特定期間	2,864,515	226,484,658

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

(参考) マザーファンド

中部応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	423,972,600	99.86
内 日本	423,972,600	99.86
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	591,375	0.14

純資産総額	424,563,975	100.00
-------	-------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年8月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	1,500	14,305.00 21,457,500	14,580.00 21,870,000	5.15
2	スズキ	日本	株式	輸送用機器	6,300	3,287.00 20,708,100	3,381.00 21,300,300	5.02
3	ファナック	日本	株式	電気機器	1,200	17,475.00 20,970,000	17,400.00 20,880,000	4.92
4	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3,500	5,999.00 20,996,500	5,928.00 20,748,000	4.89
5	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	4,000	5,080.00 20,320,000	4,995.00 19,980,000	4.71
6	デンソー	日本	株式	輸送用機器	4,400	4,592.00 20,204,800	4,513.00 19,857,200	4.68
7	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	4,800	3,985.00 19,128,000	3,845.00 18,456,000	4.35
8	セイコーエプソン	日本	株式	電気機器	3,300	4,885.00 16,120,500	5,270.00 17,391,000	4.10
9	豊田通商	日本	株式	卸売業	5,800	2,743.00 15,909,400	2,745.00 15,921,000	3.75
10	マキタ	日本	株式	機械	2,300	5,510.00 12,673,000	5,810.00 13,363,000	3.15
11	日本碍子	日本	株式	ガラス・土石製品	5,000	2,620.00 13,100,000	2,620.00 13,100,000	3.09
12	日本特殊陶業	日本	株式	ガラス・土石製品	4,000	3,225.00 12,900,000	3,035.00 12,140,000	2.86
13	静岡銀行	日本	株式	銀行業	11,000	1,082.00 11,902,000	1,079.00 11,869,000	2.80
14	ヤマハ発動機	日本	株式	輸送用機器	5,700	1,931.00 11,006,700	1,925.00 10,972,500	2.58

15	ジェイテクト	日本	株式	機械	5,600	1,668.00 9,340,800	1,654.00 9,262,400	2.18
16	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	4,500	1,915.00 8,617,500	2,017.00 9,076,500	2.14
17	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	5,100	1,750.00 8,925,000	1,715.00 8,746,500	2.06
18	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	4,000	1,932.00 7,728,000	1,976.00 7,904,000	1.86
19	ミネベア	日本	株式	電気機器	6,000	1,311.00 7,866,000	1,302.00 7,812,000	1.84
20	リンナイ	日本	株式	金属製品	800	9,690.00 7,752,000	9,230.00 7,384,000	1.74
21	浜松ホトニクス	日本	株式	電気機器	1,400	4,910.00 6,874,000	4,945.00 6,923,000	1.63
22	ホシザキ電機	日本	株式	機械	1,200	5,130.00 6,156,000	5,080.00 6,096,000	1.44
23	名古屋鉄道	日本	株式	陸運業	14,000	429.00 6,006,000	430.00 6,020,000	1.42
24	東邦瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	9,000	602.00 5,418,000	599.00 5,391,000	1.27
25	スズケン	日本	株式	卸売業	1,500	3,345.00 5,017,500	3,465.00 5,197,500	1.22
26	イビデン	日本	株式	電気機器	2,500	1,958.00 4,895,000	2,043.00 5,107,500	1.20
27	八十二銀行	日本	株式	銀行業	8,000	629.00 5,032,000	628.00 5,024,000	1.18
28	ヤマハ	日本	株式	その他製品	3,200	1,516.00 4,851,200	1,492.00 4,774,400	1.12
29	スギホールディングス	日本	株式	小売業	1,000	4,470.00 4,470,000	4,330.00 4,330,000	1.02
30	豊田合成	日本	株式	輸送用機器	2,100	2,000.00 4,200,000	1,981.00 4,160,100	0.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.86%
合計	99.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.23%
食料品	0.66%
パルプ・紙	0.37%
化学	0.64%
医薬品	0.55%
ゴム製品	0.40%
ガラス・土石製品	5.94%
鉄鋼	1.04%
金属製品	1.74%
機械	9.40%
電気機器	16.57%
輸送用機器	30.17%
精密機器	0.57%
その他製品	1.12%
電気・ガス業	1.27%
陸運業	7.79%
卸売業	5.44%
小売業	3.93%
銀行業	8.35%
サービス業	3.68%
合計	99.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2014年8月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,926円
純資産総額	13億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.6%
3カ月間	5.2%
6カ月間	9.5%
1年間	22.9%
3年間	68.9%
5年間	68.2%
設定来	21.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,385円

決算期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	70	32.4%	日本円	34.7%	直接利回り(%)	東海旅客鉄道	陸運業	1.7%	
外国リート	76	31.6%	米ドル	25.6%	最終利回り(%)	スズキ	輸送用機器	1.6%	
外国債券	30	31.5%	ユーロ	10.9%	修正デュレーション	ファナック	電気機器	1.6%	
			英ポンド	10.6%	残存年数	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%	
			豪ドル	8.9%	債券格付別構成	豊田自動織機	輸送用機器	1.5%	
			カナダ・ドル	4.8%	AAA	76.7%	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.4%
			香港ドル	1.2%	AA	13.8%	HAMMERSON PLC	商業施設	1.4%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	9.5%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.3%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.3%
コール・ローン、その他		4.5%	その他	1.0%	BB	-	WESTFIELD CORP	商業施設	1.2%
合計	176	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.6%	

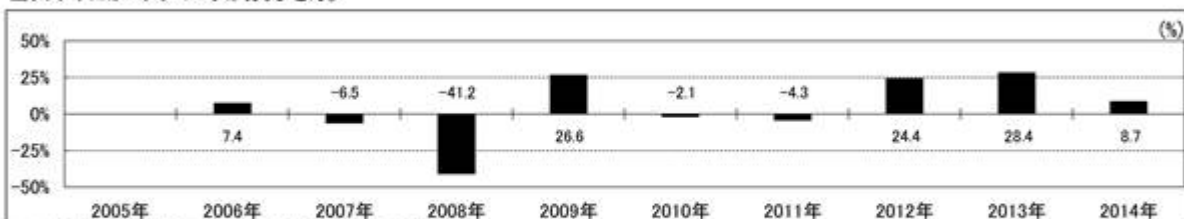
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は8月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	247,282,667	98.77
内 日本	247,282,667	98.77
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,071,683	1.23
純資産総額	250,354,350	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年8月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	京都滋賀応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	76,938,109	1.0548 81,154,318	1.0768 82,846,955	33.09
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	54,287,777	1.4864 80,693,353	1.5187 82,446,846	32.93
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	54,021,787	1.4613 78,942,042	1.5177 81,988,866	32.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.77%
合計	98.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	306,114,941	306,893,075	0.5901	0.5916
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	273,801,527	274,267,263	0.5879	0.5889
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	297,028,043	297,449,533	0.7047	0.7057
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	270,298,956	270,653,424	0.7625	0.7635

平成25年8月末日	262,729,459	-	0.7431	-
9月末日	274,300,524	-	0.7817	-
10月末日	278,593,286	-	0.8004	-
11月末日	282,351,811	-	0.8191	-
12月末日	282,384,063	-	0.8348	-
平成26年1月末日	271,106,383	-	0.8132	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	270,503,588	270,836,000	0.8138	0.8148
2月末日	271,452,578	-	0.8246	-
3月末日	269,127,697	-	0.8355	-
4月末日	264,969,854	-	0.8309	-
5月末日	259,012,659	-	0.8388	-
6月末日	267,636,850	-	0.8729	-
7月末日	260,251,862	-	0.8874	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	253,372,707	253,664,498	0.8683	0.8693
8月末日	250,354,350	-	0.8911	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1
第11特定期間	2.1
第12特定期間	0.7
第13特定期間	20.9
第14特定期間	9.1
第15特定期間	7.5
第16特定期間	7.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292
第10特定期間	1,926,263	169,783,892
第11特定期間	4,370,343	164,118,668
第12特定期間	2,591,236	55,610,922
第13特定期間	2,518,992	46,764,639
第14特定期間	964,006	67,986,581
第15特定期間	502,459	22,558,845

第16特定期間	441,104	41,061,634
---------	---------	------------

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

(参考) マザーファンド

京都滋賀応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年8月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	81,503,150	98.38
内 日本	81,503,150	98.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,344,946	1.62
純資産総額	82,848,096	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年8月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	京都銀行	日本	株式	銀行業	5,000	923.00 4,615,000	915.00 4,575,000	5.52
2	京セラ	日本	株式	電気機器	900	4,889.00 4,400,100	4,864.50 4,378,050	5.28
3	オムロン	日本	株式	電気機器	900	4,305.00 3,874,500	4,505.00 4,054,500	4.89
4	日本電産	日本	株式	電気機器	600	6,576.00 3,945,600	6,633.00 3,979,800	4.80
5	村田製作所	日本	株式	電気機器	400	9,984.00 3,993,600	9,934.00 3,973,600	4.80
6	タカラバイオ	日本	株式	化学	2,500	1,458.00 3,645,000	1,518.00 3,795,000	4.58
7	ジーエス・ユアサ コーポ	日本	株式	電気機器	6,000	632.00 3,792,000	626.00 3,756,000	4.53

8	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・ 土石製 品	7,000	514.00 3,598,000	523.00 3,661,000	4.42
9	島津製作所	日本	株式	精密機 器	4,000	930.00 3,720,000	911.00 3,644,000	4.40
10	宝ホールディングス	日本	株式	食料品	4,000	915.00 3,660,000	900.00 3,600,000	4.35
11	堀場製作所	日本	株式	電気機 器	900	3,715.00 3,343,500	3,905.00 3,514,500	4.24
12	任天堂	日本	株式	その他製 品	300	10,970.00 3,291,000	11,530.00 3,459,000	4.18
13	日本新薬	日本	株式	医薬品	1,000	2,908.00 2,908,000	3,305.00 3,305,000	3.99
14	ワコールホールディングス	日本	株式	繊維製 品	3,000	1,077.00 3,231,000	1,033.00 3,099,000	3.74
15	滋賀銀行	日本	株式	銀行業	5,000	600.00 3,000,000	602.00 3,010,000	3.63
16	大日本スクリーン	日本	株式	電気機 器	5,000	557.00 2,785,000	575.00 2,875,000	3.47
17	フジテック	日本	株式	機械	2,000	1,057.00 2,114,000	1,217.00 2,434,000	2.94
18	平和堂	日本	株式	小売業	1,200	1,733.00 2,079,600	1,690.00 2,028,000	2.45
19	王将フードサービス	日本	株式	小売業	500	4,100.00 2,050,000	4,010.00 2,005,000	2.42
20	三洋化成	日本	株式	化学	2,000	668.00 1,336,000	688.00 1,376,000	1.66
21	日新電機	日本	株式	電気機 器	2,000	608.00 1,216,000	636.00 1,272,000	1.54
22	ニチコン	日本	株式	電気機 器	1,600	739.00 1,182,400	759.00 1,214,400	1.47
23	グンゼ	日本	株式	繊維製 品	4,000	278.00 1,112,000	294.00 1,176,000	1.42
24	ニチュ三菱フォークリフト	日本	株式	輸送用 機器	1,500	673.00 1,009,500	728.00 1,092,000	1.32
25	ユーシン精機	日本	株式	機械	400	2,440.00 976,000	2,407.00 962,800	1.16
26	オブテックス	日本	株式	電気機 器	400	2,088.00 835,200	2,082.00 832,800	1.01

27	サンコール	日本	株式	金属製 品	1,000	600.00 600,000	614.00 614,000	0.74
28	川重冷熱工業	日本	株式	機械	1,000	575.00 575,000	582.00 582,000	0.70
29	ニッセンHD	日本	株式	小売業	1,400	341.00 477,400	378.00 529,200	0.64
30	日本電産リード	日本	株式	電気機 器	300	1,591.00 477,300	1,627.00 488,100	0.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.38%
合計	98.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	4.35%
繊維製品	5.78%
化学	7.44%
医薬品	3.99%
ガラス・土石製品	4.42%
金属製品	1.40%
機械	5.46%
電気機器	37.42%
輸送用機器	1.32%
精密機器	4.80%
その他製品	4.33%
陸運業	0.22%
倉庫・運輸関連業	0.43%
情報・通信業	0.51%
卸売業	1.10%
小売業	5.61%
銀行業	9.16%
サービス業	0.64%
合計	98.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2014年8月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,911円
純資産総額	2.5億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	0.5%
3か月間	6.6%
6か月間	8.8%
1年間	21.7%
3年間	59.0%
5年間	55.7%
設定来	18.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,245円

決算期	第84期 13年9月	第85期 13年10月	第86期 13年11月	第87期 13年12月	第88期 14年1月	第89期 14年2月	第90期 14年3月	第91期 14年4月	第92期 14年5月	第93期 14年6月	第94期 14年7月	第95期 14年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	60	32.6%	日本円	34.8%	直接利回り(%)	京都銀行	銀行業	1.8%
外国リート	76	31.6%	米ドル	25.6%	最終利回り(%)	京セラ	電気機器	1.7%
外国債券	30	31.4%	ユーロ	10.9%	修正デュレーション	オムロン	電気機器	1.6%
			英ポンド	10.6%	残存年数	日本電産	電気機器	1.6%
			豪ドル	8.8%	債券格付別構成	村田製作所	電気機器	1.6%
			カナダ・ドル	4.8%	AAA	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.4%
			香港ドル	1.2%	AA	HAMMERSON PLC	商業施設	1.4%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.3%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.3%
コール・ローン、その他		4.4%	その他	1.0%	BB	WESTFIELD CORP	商業施設	1.2%
合計	166	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.0%

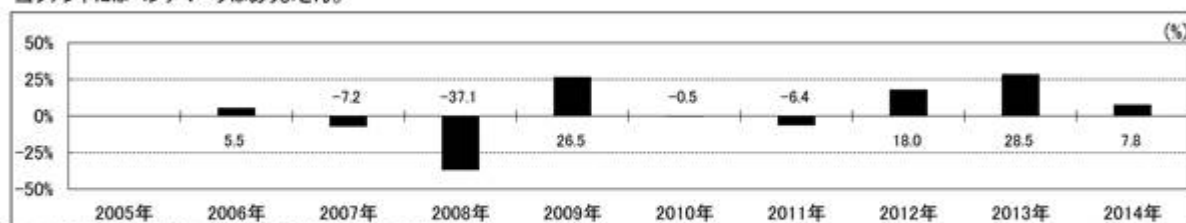
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、様式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は8月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成26年8月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,192,090,055	99.13
内 日本	1,192,090,055	99.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,438,602	0.87
純資産総額	1,202,528,657	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成26年8月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	大阪応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	369,836,286	1.0537 389,733,478	1.0750 397,574,007	33.06
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	261,709,566	1.4864 389,005,098	1.5187 397,458,317	33.05
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	261,618,061	1.4613 382,302,473	1.5177 397,057,731	33.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.13%
合計	99.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,511,914,660	1,516,008,451	0.5540	0.5555
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,317,073,215	1,319,397,294	0.5667	0.5677
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,466,844,238	1,468,949,301	0.6968	0.6978
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,352,058,592	1,353,873,551	0.7450	0.7460
平成25年8月末日	1,306,913,465	-	0.7226	-
9月末日	1,357,529,314	-	0.7555	-
10月末日	1,367,742,659	-	0.7764	-
11月末日	1,363,879,156	-	0.7959	-
12月末日	1,337,162,910	-	0.8100	-
平成26年1月末日	1,275,953,361	-	0.7916	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,275,410,505	1,277,022,472	0.7912	0.7922
2月末日	1,288,876,112	-	0.8026	-
3月末日	1,268,417,939	-	0.8058	-
4月末日	1,248,014,900	-	0.8070	-
5月末日	1,224,638,902	-	0.8186	-
6月末日	1,224,495,848	-	0.8380	-

7月末日	1,219,943,835	-	0.8560	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,183,153,647	1,184,555,288	0.8441	0.8451
8月末日	1,202,528,657	-	0.8660	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5

第10特定期間	7.0
第11特定期間	2.4
第12特定期間	3.5
第13特定期間	24.0
第14特定期間	7.8
第15特定期間	7.0
第16特定期間	7.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350
第11特定期間	6,525,378	581,435,734
第12特定期間	4,282,473	409,397,956
第13特定期間	3,325,269	222,341,234
第14特定期間	2,084,362	292,187,434
第15特定期間	1,706,338	204,698,439
第16特定期間	1,501,672	211,827,764

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

(参考) マザーファンド

大阪応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	390,078,800	98.12
内 日本	390,078,800	98.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,493,165	1.88

純資産総額	397,571,965	100.00
-------	-------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年8月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	武田薬品	日本	株式	医薬品	4,200	4,617.00 19,391,400	4,750.00 19,950,000	5.02
2	伊藤忠	日本	株式	卸売業	14,900	1,297.00 19,325,300	1,322.50 19,705,250	4.96
3	ダイキン工業	日本	株式	機械	2,700	6,684.00 18,046,800	7,170.00 19,359,000	4.87
4	クボタ	日本	株式	機械	12,000	1,425.50 17,106,000	1,486.00 17,832,000	4.49
5	キーエンス	日本	株式	電気機器	400	43,825.00 17,530,000	44,525.00 17,810,000	4.48
6	大和ハウス	日本	株式	建設業	7,500	2,051.00 15,382,500	1,967.50 14,756,250	3.71
7	住友電工	日本	株式	非鉄金属	9,000	1,529.00 13,761,000	1,523.00 13,707,000	3.45
8	シマノ	日本	株式	輸送用機器	1,100	12,100.00 13,310,000	12,410.00 13,651,000	3.43
9	旭化成	日本	株式	化学	16,000	825.10 13,201,600	834.40 13,350,400	3.36
10	小野薬品	日本	株式	医薬品	1,300	8,650.00 11,245,000	9,280.00 12,064,000	3.03
11	日東電工	日本	株式	化学	2,000	4,926.00 9,852,000	5,450.00 10,900,000	2.74
12	西日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	2,200	4,834.00 10,634,800	4,920.50 10,825,100	2.72
13	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	24,000	425.60 10,214,400	428.00 10,272,000	2.58
14	積水ハウス	日本	株式	建設業	7,800	1,327.50 10,354,500	1,308.00 10,202,400	2.57

15	田辺三菱製薬	日本	株式	医薬品	6,400	1,523.00 9,747,200	1,592.00 10,188,800	2.56
16	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	4,000	2,298.00 9,192,000	2,450.00 9,800,000	2.46
17	阪急阪神HLDGS	日本	株式	陸運業	14,000	602.00 8,428,000	613.00 8,582,000	2.16
18	ダイハツ	日本	株式	輸送用 機器	4,800	1,776.00 8,524,800	1,785.00 8,568,000	2.16
19	近畿日本鉄道	日本	株式	陸運業	22,000	376.00 8,272,000	365.00 8,030,000	2.02
20	日清食品HD	日本	株式	食料品	1,300	5,800.00 7,540,000	5,960.00 7,748,000	1.95
21	日本ペイント	日本	株式	化学	3,000	2,374.00 7,122,000	2,574.00 7,722,000	1.94
22	積水化学	日本	株式	化学	6,000	1,190.00 7,140,000	1,230.00 7,380,000	1.86
23	ジェイテクト	日本	株式	機械	3,900	1,668.00 6,505,200	1,654.00 6,450,600	1.62
24	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	4,500	1,332.00 5,994,000	1,413.00 6,358,500	1.60
25	参天製薬	日本	株式	医薬品	900	6,280.00 5,652,000	6,000.00 5,400,000	1.36
26	関西ペイント	日本	株式	化学	3,000	1,570.00 4,710,000	1,652.00 4,956,000	1.25
27	ダイセル	日本	株式	化学	4,000	1,068.00 4,272,000	1,154.00 4,616,000	1.16
28	日本ハム	日本	株式	食料品	2,000	2,238.00 4,476,000	2,202.00 4,404,000	1.11
29	江崎グリコ	日本	株式	食料品	2,000	2,006.00 4,012,000	2,032.00 4,064,000	1.02
30	高島屋	日本	株式	小売業	4,000	950.00 3,800,000	889.00 3,556,000	0.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.12%
合計	98.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	7.68%
食料品	5.07%
繊維製品	1.12%
パルプ・紙	0.37%
化学	15.52%
医薬品	17.12%
ゴム製品	0.60%
鉄鋼	0.76%
非鉄金属	3.45%
機械	12.49%
電気機器	4.48%
輸送用機器	6.02%
精密機器	0.44%
その他製品	1.04%
電気・ガス業	2.58%
陸運業	8.37%
倉庫・運輸関連業	0.28%
情報・通信業	0.38%
卸売業	6.77%
小売業	1.54%
銀行業	0.63%
不動産業	0.34%
サービス業	1.07%
合計	98.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2014年8月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,660円
純資産総額	12億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.3%
3カ月間	6.2%
6カ月間	8.7%
1年間	21.7%
3年間	64.9%
5年間	63.4%
設定来	17.3%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,325円

決算期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	70	32.4%	日本円	34.4%	直接利回り(%)	武田薬品	医薬品	1.7%	
外国リート	76	31.9%	米ドル	25.7%	最終利回り(%)	伊藤忠	卸売業	1.6%	
外国債券	30	31.5%	ユーロ	11.0%	修正デュレーション	ダイキン工業	機械	1.6%	
			英ポンド	10.6%	残存年数	クボタ	機械	1.5%	
			豪ドル	8.9%	債券格付別構成	キーエンス	電気機器	1.5%	
			カナダ・ドル	4.8%	AAA	76.7%	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.4%
			香港ドル	1.2%	AA	13.8%	HAMMERSON PLC	商業施設	1.4%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	9.5%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.4%
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.3%
コール・ローン、その他		4.2%	その他	1.0%	BB	-	WESTFIELD CORP	商業施設	1.2%
合計	176	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.5%	

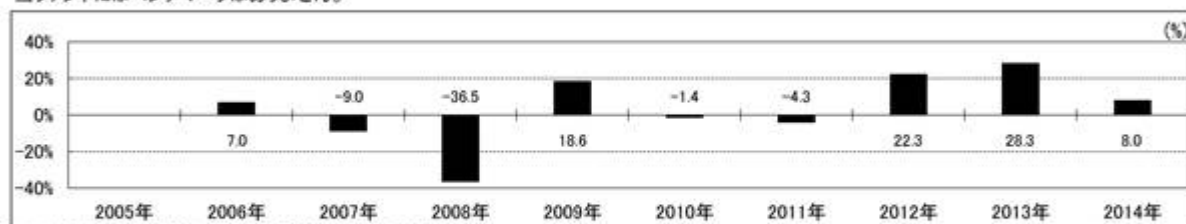
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は8月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成26年8月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	168,207,656	98.99
内 日本	168,207,656	98.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,709,149	1.01
純資産総額	169,916,805	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年8月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	37,170,122	1.4864 55,249,669	1.5187 56,450,264	33.22
2 世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	36,999,550	1.4613 54,067,442	1.5177 56,154,217	33.05
3 兵庫応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	43,392,520	1.2546 54,440,255	1.2814 55,603,175	32.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.99%
合計	98.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834

第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	269,163,211	269,856,569	0.5823	0.5838
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	237,712,663	238,114,577	0.5915	0.5925
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	249,241,318	249,581,471	0.7327	0.7337
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	217,927,011	218,205,786	0.7817	0.7827
平成25年8月末日	211,797,503	-	0.7607	-
9月末日	215,873,714	-	0.7985	-
10月末日	210,370,740	-	0.8103	-
11月末日	210,035,544	-	0.8248	-
12月末日	200,817,591	-	0.8429	-
平成26年1月末日	192,217,392	-	0.8260	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	185,601,133	185,826,025	0.8253	0.8263
2月末日	185,586,410	-	0.8347	-
3月末日	186,667,506	-	0.8509	-
4月末日	180,741,175	-	0.8519	-
5月末日	175,788,437	-	0.8643	-
6月末日	178,150,626	-	0.8834	-
7月末日	173,333,616	-	0.9009	-
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	166,442,229	166,629,826	0.8872	0.8882
8月末日	169,916,805	-	0.9104	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120

第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6
第11特定期間	2.2
第12特定期間	2.7
第13特定期間	24.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	6.3
第16特定期間	8.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164

第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217
第11特定期間	1,570,313	71,951,556
第12特定期間	1,058,871	61,383,626
第13特定期間	839,980	62,601,002
第14特定期間	839,024	62,217,041
第15特定期間	519,882	54,402,282
第16特定期間	390,831	37,685,825

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

(参考) マザーファンド

兵庫応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年8月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	54,478,900	97.98
内 日本	54,478,900	97.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,122,685	2.02
純資産総額	55,601,585	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年8月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	----	--------------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	上組	日本	株式	倉庫・運輸関連業	3,000	958.00 2,874,000	968.00 2,904,000	5.22
2	大和工業	日本	株式	鉄鋼	800	3,600.00 2,880,000	3,440.00 2,752,000	4.95
3	川崎汽船	日本	株式	海運業	11,000	219.00 2,409,000	250.00 2,750,000	4.95
4	住友ゴム	日本	株式	ゴム製品	1,700	1,452.00 2,468,400	1,486.00 2,526,200	4.54
5	シスメックス	日本	株式	電気機器	600	4,105.00 2,463,000	4,025.00 2,415,000	4.34
6	アシックス	日本	株式	その他製品	1,100	2,276.00 2,503,600	2,131.00 2,344,100	4.22
7	川崎重工業	日本	株式	輸送用機器	6,000	376.00 2,256,000	387.00 2,322,000	4.18
8	グローリー	日本	株式	機械	700	3,240.00 2,268,000	3,145.00 2,201,500	3.96
9	MonotaRO	日本	株式	小売業	700	2,807.00 1,964,900	2,898.00 2,028,600	3.65
10	関西ペイント	日本	株式	化学	1,000	1,570.00 1,570,000	1,652.00 1,652,000	2.97
11	伊藤ハム	日本	株式	食料品	3,000	457.00 1,371,000	502.00 1,506,000	2.71
12	フジッコ	日本	株式	食料品	1,000	1,348.00 1,348,000	1,436.00 1,436,000	2.58
13	ハイレックスコーポレーション	日本	株式	輸送用機器	500	2,750.00 1,375,000	2,791.00 1,395,500	2.51
14	ノーリツ	日本	株式	金属製品	600	1,884.00 1,130,400	1,789.00 1,073,400	1.93
15	新明和工業	日本	株式	輸送用機器	1,000	932.00 932,000	1,021.00 1,021,000	1.84
16	大阪チタニウム	日本	株式	非鉄金属	400	2,507.00 1,002,800	2,530.00 1,012,000	1.82
17	JCRファーマ	日本	株式	医薬品	400	2,498.00 999,200	2,517.00 1,006,800	1.81
18	みなと銀行	日本	株式	銀行業	5,000	201.00 1,005,000	198.00 990,000	1.78
19	加藤産業	日本	株式	卸売業	400	2,226.00 890,400	2,268.00 907,200	1.63

20	山陽特殊製鋼	日本	株式	鉄鋼	2,000	453.00 906,000	428.00 856,000	1.54
21	ノエビアホールディングス	日本	株式	化学	400	2,144.00 857,600	2,133.00 853,200	1.53
22	日本毛織	日本	株式	繊維製 品	1,000	771.00 771,000	765.00 765,000	1.38
23	極東開発工業	日本	株式	輸送用 機器	500	1,440.00 720,000	1,515.00 757,500	1.36
24	S Foods	日本	株式	食料品	400	1,787.00 714,800	1,852.00 740,800	1.33
25	アサヒHD	日本	株式	非鉄金 属	400	1,908.00 763,200	1,838.00 735,200	1.32
26	神姫バス	日本	株式	陸運業	1,000	660.00 660,000	671.00 671,000	1.21
27	タクマ	日本	株式	機械	1,000	620.00 620,000	664.00 664,000	1.19
28	三ツ星ベルト	日本	株式	ゴム製品	1,000	628.00 628,000	664.00 664,000	1.19
29	西松屋チェーン	日本	株式	小売業	800	832.00 665,600	821.00 656,800	1.18
30	住友精化	日本	株式	化学	1,000	613.00 613,000	653.00 653,000	1.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.98%
合計	97.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	8.85%
繊維製品	1.38%
化学	7.13%
医薬品	2.32%
石油・石炭製品	0.34%
ゴム製品	6.77%
ガラス・土石製品	0.83%

鉄鋼	7.39%
非鉄金属	3.14%
金属製品	2.67%
機械	8.65%
電気機器	7.45%
輸送用機器	9.88%
その他製品	4.88%
陸運業	2.04%
海運業	5.21%
倉庫・運輸関連業	5.22%
卸売業	3.62%
小売業	6.64%
銀行業	1.78%
不動産業	0.48%
サービス業	1.31%
合計	97.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2014年8月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,104円
純資産総額	1.6億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.2%
3カ月間	5.7%
6カ月間	9.8%
1年間	21.4%
3年間	64.5%
5年間	68.3%
設定来	24.7%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,475円

決算期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成			債券ポートフォリオ特性			組入上位銘柄			業種・用途名		
銘柄数	比率		銘柄数	比率		特性	比率		銘柄名	業種・用途名	比率	業種・用途名	比率	
国内株式	70	32.1%	日本円	34.2%	直接利回り(%)	4.2	上組	倉庫・運輸関連業	1.7%					
外国リート	76	31.9%	米ドル	25.8%	最終利回り(%)	1.9	大和工業	鉄鋼	1.6%					
外国債券	30	31.7%	ユーロ	11.0%	修正デュレーション	7.1	川崎汽船	海運業	1.6%					
			英ポンド	10.7%	残存年数	8.6	住友ゴム	ゴム製品	1.5%					
			豪ドル	8.9%	債券格付別構成		シスメックス	電気機器	1.4%					
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	76.7%	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.4%					
			香港ドル	1.2%	AA	13.8%	HAMMERSON PLC	商業施設	1.4%					
			シンガポール・ドル	1.2%	A	9.5%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.4%					
			スウェーデン・クローネ	1.1%	BBB	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.3%					
コール・ローン、その他		4.4%	その他	1.0%	BB	-	WESTFIELD CORP	商業施設	1.2%					
合計	176	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		14.5%					

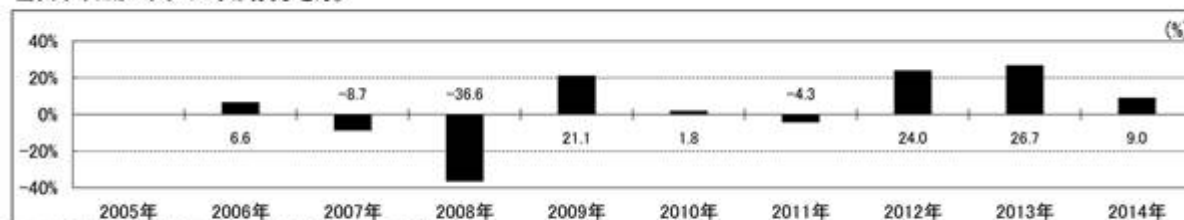
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は8月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1) 当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

(注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として、当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)
 2. 価格情報会社の提供する価額
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として、当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成18年9月27日から平成28年10月13日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月14日から翌月13日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年9月27日から平成18年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付しま

す。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 1.の3.または前 1.の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を毎年2月および8月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更します。

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年2月および8月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,880,335	33,872,252
親投資信託受益証券	2,502,116,330	2,304,465,652
流動資産合計	2,544,996,665	2,338,337,904
資産合計	2,544,996,665	2,338,337,904
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,189,765	2,794,896
未払解約金	930,711	162,583
未払受託者報酬	110,733	105,263
未払委託者報酬	2,657,693	2,526,507
その他未払費用	104,436	98,989
流動負債合計	6,993,338	5,688,238
負債合計	6,993,338	5,688,238
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,189,765,852	1 2,794,896,950
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 651,762,525	2 462,247,284
（分配準備積立金）	71,998,294	77,374,103
元本等合計	2,538,003,327	2,332,649,666
純資産合計	2,538,003,327	2,332,649,666
負債純資産合計	2,544,996,665	2,338,337,904

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年8月14日 平成26年2月13日	自 至	当 期 平成26年2月14日 平成26年8月13日
営業収益				
受取利息		8,879		7,855
有価証券売買等損益		185,304,850		154,349,322
営業収益合計		185,313,729		154,357,177
営業費用				
受託者報酬		696,809		655,739
委託者報酬		16,724,282		15,738,874
その他費用		104,436		98,989
営業費用合計		17,525,527		16,493,602
営業利益		167,788,202		137,863,575
経常利益		167,788,202		137,863,575
当期純利益		167,788,202		137,863,575
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,699,970		2,732,586
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		871,141,621		651,762,525
剰余金増加額又は欠損金減少額		75,687,862		73,085,888
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		75,687,862		73,085,888
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,400,778		807,848
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,400,778		807,848
分配金		2 19,996,220		2 17,893,788
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		651,762,525		462,247,284

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首元本額	3,524,581,930円	3,189,765,852円
期中追加設定元本額	6,303,417円	4,294,068円
期中一部解約元本額	341,119,495円	399,162,970円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,189,765,852口	2,794,896,950口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は651,762,525円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は462,247,284円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,379,494円	2,257,112円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,317,903円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,779,282円)及び分配準備積立金(63,783,620円)より分配対象額は78,880,805円(1万口当たり227.37円)であり、うち3,469,263円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,764,725円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,707,638円)及び分配準備積立金(65,899,453円)より分配対象額は83,371,816円(1万口当たり242.91円)であり、うち3,432,160円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年2月14日 至平成26年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,489,604円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,050,069円)及び分配準備積立金(70,718,560円)より分配対象額は84,258,233円(1万口当たり268.87円)であり、うち3,133,798円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年3月14日 至平成26年4月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,306,555円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,965,889円)及び分配準備積立金(72,120,570円)より分配対象額は88,393,014円(1万口当たり285.73円)であり、うち3,093,617円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,859,141円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,650,182円)及び分配準備積立金(70,483,292円)より分配対象額は82,992,615円(1万口当たり244.28円)であり、うち3,397,500円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,221,949円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,393,623円)及び分配準備積立金(68,674,965円)より分配対象額は82,290,537円(1万口当たり250.15円)であり、うち3,289,627円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年4月15日 至平成26年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,380,149円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,911,057円)及び分配準備積立金(76,599,574円)より分配対象額は90,890,780円(1万口当たり296.55円)であり、うち3,064,980円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年5月14日 至平成26年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,715,930円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,648,254円)及び分配準備積立金(77,065,315円)より分配対象額は89,429,499円(1万口当たり302.50円)であり、うち2,956,347円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,853,043円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,230,558円）及び分配準備積立金（69,049,647円）より分配対象額は85,133,248円（1万口当たり264.56円）であり、うち3,217,905円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年6月14日 至平成26年7月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,639,329円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,395,110円）及び分配準備積立金（75,973,584円）より分配対象額は91,008,023円（1万口当たり319.31円）であり、うち2,850,150円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,165,045円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,176,561円）及び分配準備積立金（73,023,014円）より分配対象額は83,364,620円（1万口当たり261.35円）であり、うち3,189,765円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年7月15日 至平成26年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（989,828円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,270,108円）及び分配準備積立金（79,179,171円）より分配対象額は87,439,107円（1万口当たり312.85円）であり、うち2,794,896円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	27,425,915	4,360,435
合計	27,425,915	4,360,435

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7957円 (7,957円)	0.8346円 (8,346円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	522,735,398	763,873,237	
	ハイグレード・ソブリン・マザー ファンド	524,480,295	779,587,510	
	東京応援マザーファンド	764,368,125	761,004,905	
親投資信託受益証券	合計		2,304,465,652	

合計		2,304,465,652	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「東京応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,973,216	10,082,186
株式	779,087,300	749,093,940
未収配当金	1,832,600	1,821,600
流動資産合計	792,893,116	760,997,726
資産合計	792,893,116	760,997,726
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 829,324,229	764,368,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 36,431,113	3,370,399
元本等合計	792,893,116	760,997,726

純資産合計	792,893,116	760,997,726
負債純資産合計	792,893,116	760,997,726

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首	平成25年8月14日	平成26年2月14日
期首元本額	960,601,294円	829,324,229円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	131,277,065円	64,956,104円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・東京応援・資産分散 ファンド	829,324,229円	764,368,125円
計	829,324,229円	764,368,125円
2. 期末日における受益権の総数	829,324,229口	764,368,125口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は36,431,113円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,370,399円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	22,191,234	30,122,401
合計	22,191,234	30,122,401

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年8月14日から平成26年2月13日まで、及び平成26年2月14日から平成26年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9561円 (9,561円)	0.9956円 (9,956円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本電設工業	900	1,654.00	1,488,600	
エプコ	100	1,626.00	162,600	
コア	200	746.00	149,200	
アサヒグループホールディング	6,500	3,224.50	20,959,250	
麒麟HD	13,000	1,363.00	17,719,000	
木徳神糧	1,000	529.00	529,000	
ブロッコリー	1,000	1,018.00	1,018,000	
日本たばこ産業	10,100	3,497.50	35,324,750	
三栄建築設計	300	865.00	259,500	
ADEKA	1,400	1,324.00	1,853,600	
ミヨシ油脂	1,000	134.00	134,000	
アステラス製薬	26,100	1,441.00	37,610,100	
エーザイ	4,000	4,221.50	16,886,000	
テルモ	5,100	2,513.00	12,816,300	
大正製薬HD	1,200	7,410.00	8,892,000	
太陽ホールディングス	400	3,345.00	1,338,000	
T&K TOKA	200	2,217.00	443,400	
楽天	17,900	1,315.00	23,538,500	
東映アニメーション	200	2,856.00	571,200	

ライオン	4,000	607.00	2,428,000
ブリヂストン	9,900	3,543.00	35,075,700
牧野フライス	2,000	782.00	1,564,000
日立建機	2,900	2,044.00	5,927,600
荏原製作所	6,000	587.00	3,522,000
栗田工業	1,600	2,325.00	3,720,000
平和	1,300	2,473.00	3,214,900
日立	46,000	775.20	35,659,200
オーデリック	100	2,932.00	293,200
スタンレー電気	2,400	2,568.00	6,163,200
太陽誘電	1,600	1,026.00	1,641,600
I H I	21,000	475.00	9,975,000
いすゞ自動車	23,000	728.70	16,760,100
本田技研	10,100	3,490.50	35,254,050
富士重工業	10,500	2,883.00	30,271,500
ドンキホーテホールディング	1,000	5,770.00	5,770,000
星医療酸器	100	3,230.00	323,000
トプコン	1,500	2,304.00	3,456,000
HOYA	5,900	3,331.00	19,652,900
キヤノン	10,900	3,372.50	36,760,250
タカラトミー	1,300	539.00	700,700
図書印刷	1,000	478.00	478,000
ニッピ	1,000	746.00	746,000
クリナップ	600	919.00	551,400
天馬	400	1,635.00	654,000
リンテック	1,000	2,155.00	2,155,000
MUTOHホールディングス	1,000	505.00	505,000
ファミリーマート	1,300	4,725.00	6,142,500
東邦ホールディングス	1,100	1,985.00	2,183,500
チヨダ	600	2,300.00	1,380,000
光製作所	1,000	828.00	828,000
丸井グループ	4,300	954.00	4,102,200
クレディセゾン	2,500	1,999.00	4,997,500
三菱UFJフィナンシャルG	59,800	592.00	35,401,600
りそなホールディングス	31,400	559.60	17,571,440
三井不動産	11,000	3,312.00	36,432,000
住友不動産	6,000	4,038.00	24,228,000
東武鉄道	15,000	532.00	7,980,000
東日本旅客鉄道	4,300	8,262.00	35,526,600
日本航空	2,400	5,610.00	13,464,000

NTTドコモ	20,300	1,786.00	36,255,800	
NTTデータ	3,800	3,700.00	14,060,000	
日本空港ビルデング	1,100	3,465.00	3,811,500	
セコム	3,100	6,451.00	19,998,100	
吉野家ホールディングス	900	1,337.00	1,203,300	
ミスミグループ本社	1,200	3,200.00	3,840,000	
ソフトバンク	4,900	6,974.00	34,172,600	
東京デリカ	300	2,000.00	600,000	
合計			749,093,940	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	185,445,699	215,531,467
コール・ローン	21,621,883	81,098,256
国債証券	42,711,940,908	38,046,626,685
特殊債券	1,186,664,836	602,522,827
派生商品評価勘定	20,750	72,450
未収入金	1,514,631,178	2,762,023,365
未収利息	462,519,276	486,049,809
前払費用	145,016,130	97,058,660
流動資産合計	46,227,860,660	42,290,983,519
資産合計	46,227,860,660	42,290,983,519
負債の部		
流動負債		

派生商品評価勘定		7,080,387	1,780,249
未払金		1,104,383,956	1,599,513,485
未払解約金		-	90,000,000
流動負債合計		1,111,464,343	1,691,293,734
負債合計		1,111,464,343	1,691,293,734
純資産の部			
元本等			
元本	1	31,753,748,262	27,314,095,073
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		13,362,648,055	13,285,594,712
元本等合計		45,116,396,317	40,599,689,785
純資産合計		45,116,396,317	40,599,689,785
負債純資産合計		46,227,860,660	42,290,983,519

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首	平成25年8月14日	平成26年2月14日
期首元本額	38,088,129,228円	31,753,748,262円
期中追加設定元本額	- 円	139,723,348円
期中一部解約元本額	6,334,380,966円	4,579,376,537円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	23,020,119,976円	19,823,283,972円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	6,987,078,143円	5,962,187,336円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	591,370,589円	524,480,295円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	312,246,336円	258,108,253円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	73,720,154円	64,542,169円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	47,037,063円	39,448,274円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	321,840,933円	286,366,010円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	63,647,616円	56,799,076円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	294,422,421円	261,709,566円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	42,265,031円	37,170,122円

計	31,753,748,262円	27,314,095,073円
2. 期末日における受益権の総数	31,753,748,262口	27,314,095,073口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	240,425,221	525,234,471
特殊債券	12,113,680	15,423,229
合計	252,538,901	540,657,700

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年9月10日から平成26年2月13日まで、及び平成26年3月11日から平成26年8月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成26年2月13日 現在				平成26年8月13日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	425,545,750	-	425,525,000	20,750	626,562,450	-	627,840,000	1,277,550
アメリカ・ドル	-	-	-	-	153,462,450	-	153,390,000	72,450
イギリス・ポンド	425,545,750	-	425,525,000	20,750	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	473,100,000	-	474,450,000	1,350,000
買 建	340,440,000	-	333,359,613	7,080,387	473,100,000	-	472,669,751	430,249
アメリカ・ドル	-	-	-	-	473,100,000	-	472,669,751	430,249

オーストラリア・ドル	340,440,000	-	333,359,613	7,080,387	-	-	-	-
合計	765,985,750	-	758,884,613	7,059,637	1,099,662,450	-	1,100,509,751	1,707,799

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額	1.4208円	1.4864円
(1万口当たり純資産額)	(14,208円)	(14,864円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	3.625% United States Treasury Note/Bond 20210215	アメリカ・ドル 10,000,000.000	アメリカ・ドル 11,007,400.000	

	2.5% United States Treasury Note/Bond 20230815	30,000,000.000	30,318,600.000	
	9% United States Treasury Note/Bond 20181115	1,100,000.000	1,448,898.000	
	8.75% United States Treasury Note/Bond 20200515	1,100,000.000	1,521,003.000	
	8.125% United States Treasury Note/Bond 20210515	28,200,000.000	39,182,490.000	
	8.125% United States Treasury Note/Bond 20210815	2,000,000.000	2,799,600.000	
	7.625% United States Treasury Note/Bond 20221115	3,500,000.000	4,936,085.000	
	7.125% United States Treasury Note/Bond 20230215	1,200,000.000	1,653,600.000	
	3.125% United States Treasury Note/Bond 20430215	15,000,000.000	14,620,200.000	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 107,487,876.000 (10,992,785,078)	
イギリス・ポンド	8% United Kingdom Gilt 20210607	28,600,000.000	イギリス・ポンド 39,202,020.000	
	5% United Kingdom Gilt 20180307	4,000,000.000	イギリス・ポンド 4,481,200.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 43,683,220.000 (7,507,398,189)	
オーストラリア・ドル	4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20270421	15,000,000.000	オーストラリア・ドル 16,696,200.000	
	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20240421	20,000,000.000	オーストラリア・ドル 18,904,000.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 35,600,200.000 (3,378,814,982)	
カナダ・ドル	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	7,000,000.000	カナダ・ドル 10,409,770.000	

	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	22,200,000.000	36,795,612.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20410601	5,000,000.000	6,259,700.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 53,465,082.000 (5,005,400,978)	
スウェーデン・ クローナ	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	5,000,000.000	スウェーデン・クローナ 6,206,100.000	
	3.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20390330	45,000,000.000	55,867,500.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 62,073,600.000 (923,034,433)	
デンマーク・ク ローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	37,000,000.000	デンマーク・クローネ 58,124,040.000	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 58,124,040.000 (1,065,413,653)	
ノルウェー・ク ローネ	3% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20240314	29,000,000.000	ノルウェー・クローネ 30,660,830.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 30,660,830.000 (507,130,129)	
ユーロ	2.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20240525	ユーロ 1,000,000.000	ユーロ 1,081,290.000	
	3.75% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20200928	9,000,000.000	10,677,150.000	
	4.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20210928	21,000,000.000	25,938,360.000	
	2.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20230622	6,000,000.000	6,493,320.000	
	2.6% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20240622	6,000,000.000	6,616,440.000	

		3.4% IRISH TREASURY 20240318	10,000,000.000	11,051,700.000	
		6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,554,700.000	
	ユーロ	小計		ユーロ 63,412,960.000 (8,666,649,243)	
国債証券 合計				38,046,626.685 [38,046,626,685]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	4,000,000.000	4,526,520.000	
	オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 4,526,520.000 (429,612,013)	
	ノルウェー・クローネ	3% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200204	10,000,000.000	10,454,100.000	
	ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 10,454,100.000 (172,910,814)	
特殊債券 合計				602,522,827 [602,522,827]	
合計				38,649,149,512 [38,649,149,512]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 9銘柄	100%	28.3%
イギリス・ポンド	国債証券 2銘柄	100%	19.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄 特殊債券 1銘柄	100%	9.9%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	100%	13.0%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	2.4%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	2.8%

ノルウェー・クローネ	国債証券	1銘柄	100%	1.8%
	特殊債券	1銘柄		
ユーロ	国債証券	7銘柄	100%	22.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「世界REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	869,433,202	731,278,453
コール・ローン	338,095,258	189,581,118
投資証券	35,079,881,077	30,524,232,896
派生商品評価勘定	18,829	7,179
未収入金	425,603,582	102,086,672
未収配当金	165,284,502	107,393,039
流動資産合計	36,878,316,450	31,654,579,357
資産合計	36,878,316,450	31,654,579,357
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,014	53,804
未払金	382,957,218	55,003,839
未払解約金	1,000,000	-
流動負債合計	383,965,232	55,057,643
負債合計	383,965,232	55,057,643
純資産の部		
元本等		
元本	1 27,564,350,161	21,624,135,704
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,930,001,057	9,975,386,010
元本等合計	36,494,351,218	31,599,521,714
純資産合計	36,494,351,218	31,599,521,714

負債純資産合計	36,878,316,450	31,654,579,357
---------	----------------	----------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首	平成25年8月14日	平成26年2月14日
期首元本額	31,544,160,523円	27,564,350,161円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	3,979,810,362円	5,940,214,457円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファン ド	25,639,861,037円	20,082,452,257円
りそな・東京応援・資産分散 ファンド	656,329,383円	522,735,398円
りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド	340,165,538円	265,527,821円
りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	81,093,081円	64,609,769円
りそな・神奈川応援・資産分 散ファンド	52,326,152円	39,537,623円
りそな・中部応援・資産分散 ファンド	352,097,368円	290,103,682円
りそな・京都滋賀応援・資産 分散ファンド	69,805,197円	57,242,476円
りそな・大阪応援・資産分散 ファンド	325,860,904円	264,927,128円
りそな・ひょうご応援・資産 分散ファンド	46,811,501円	36,999,550円
計	27,564,350,161円	21,624,135,704円
2. 期末日における受益権の総数	27,564,350,161口	21,624,135,704口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	2,202,202,722	1,575,117,396
合計	2,202,202,722	1,575,117,396

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年9月10日から平成26年2月13日まで、及び平成26年3月11日から平成26年8月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成26年2月13日 現在				平成26年8月13日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	19,230,244	-	19,211,628	18,616	51,335,014	-	51,328,556	6,458
イギリス・ポンド	-	-	-	-	28,591,992	-	28,590,327	1,665
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	22,743,022	-	22,738,229	4,793
ユーロ	19,230,244	-	19,211,628	18,616	-	-	-	-
買 建	19,230,244	-	19,222,443	7,801	51,335,014	-	51,281,931	53,083
アメリカ・ドル	19,230,244	-	19,222,443	7,801	51,335,014	-	51,281,931	53,083
合計	38,460,488	-	38,434,071	10,815	102,670,028	-	102,610,487	46,625

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3240円 (13,240円)	1.4613円 (14,613円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	84,943	14,196,523.590	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	147,310	4,898,057.500	
		VORNADO REALTY TRUST	64,893	6,833,232.900	
		EQUITY RESIDENTIAL	99,783	6,475,916.700	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	57,144	1,244,024.880	
		CYRUSONE INC	65,092	1,648,780.360	
		KIMCO REALTY CORP	67,078	1,519,316.700	
		HEALTHCARE TRUST OF AMERI	147,467	1,756,331.970	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	54,560	1,902,507.200	
		EMPIRE STATE REALTY TRUST	50,674	818,385.100	
		VENTAS INC	97,032	6,135,333.360	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP	69,070	1,585,847.200	
		SUN COMMUNITIES INC	28,447	1,536,706.940	
		PROLOGIS INC	201,897	8,132,411.160	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	96,116	1,488,836.840	
		MACK-CALI REALTY CORP	74,515	1,575,992.250	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	24,721	4,645,817.530			

	FIRST INDUSTRIAL REALTY	104,115	1,864,699.650	
	GLIMCHER REALTY TRUST	214,409	2,322,049.470	
	HOME PROPERTIES INC	49,229	3,106,349.900	
	KILROY REALTY CORP	64,043	3,966,823.420	
	MACERICH CO/THE	59,240	3,858,893.600	
	CORPORATE OFFICE PROPERTI	82,102	2,298,856.000	
	PARKWAY PROPERTIES INC	83,343	1,705,197.780	
	POST PROPERTIES INC	27,268	1,480,652.400	
	PUBLIC STORAGE	27,302	4,746,179.680	
	REGENCY CENTERS CORP	98,589	5,495,350.860	
	RAMCO-GERSHENSON PROPERTI	128,575	2,138,202.250	
	SL GREEN REALTY CORP	71,930	7,767,720.700	
	TAUBMAN CENTERS INC	36,824	2,716,138.240	
	UDR INC	142,571	4,194,438.820	
	WEINGARTEN REALTY INVESTO	92,328	3,062,519.760	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTOR	64,700	2,374,490.000	
	STRATEGIC HOTELS&RESORTS	209,191	2,453,810.430	
	CUBESMART	170,743	3,208,260.970	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	350,434	5,028,727.900	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	107,221	5,717,023.720	
	EDUCATION REALTY TRUST	159,467	1,674,403.500	
	DIAMONDROCK HOSPITALITY	388,909	4,892,475.220	
	DOUGLAS EMMETT	115,848	3,236,793.120	
	RETAIL PROPERTIES OF AME-	148,151	2,225,228.020	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 147,929,307.590 (15,128,730,287)	
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	
	LAND SECURITIES PLC	751,758	7,848,353.520	
	SEGRO PLC	167,236	604,725.370	
	HAMMERSON PLC	1,310,372	7,731,194.800	
	BRITISH LAND CO PLC	332,184	2,308,678.800	
	DERWENT LONDON PLC	135,427	3,625,380.790	
	BIG YELLOW GROUP PLC	319,636	1,646,125.400	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	165,746	229,889.700	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 23,994,348.380 (4,123,668,713)	

オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル	
	SCENTRE GROUP	1,730,482	5,883,638.800	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	4,378,167	9,194,150.700	
	DEXUS PROPERTY GROUP	8,736,117	10,046,534.550	
	MIRVAC GROUP	1,625,213	2,941,635.530	
	WESTFIELD CORP	1,546,794	11,307,064.140	
	GOODMAN GROUP	2,047,881	10,730,896.440	
FEDERATION CENTRES	1,292,147	3,294,974.850		
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 53,398,895.010 (5,068,089,125)	
カナダ・ドル			カナダ・ドル	
	CAN REAL ESTATE INVEST TR	73,400	3,509,988.000	
	ALLIED PROPERTIES REAL ES	100,394	3,654,341.600	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 7,164,329.600 (670,724,537)	
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,305,900	3,016,629.000	
	CAPITAMALL TRUST	386,301	759,081.460	
	SUNTEC REIT	2,655,704	4,674,039.040	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,548,000	2,964,420.000		
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 11,414,169.500 (933,679,065)	
ユーロ			ユーロ	
	ALSTRIA OFFICE REIT	145,608	1,441,664.800	
	WERELDHAVE NV	9,824	658,208.000	
	CORIO NV	97,008	3,806,108.880	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	44,195	8,624,654.250	
	NIEUWE STEEN INVESTMENTS	475,514	1,972,907.580	
	GECINA SA	32,178	3,505,793.100	
	KLEPIERRE	130,372	4,545,419.780	
LAR ESPANA REAL ESTATE	125,025	1,113,972.750		
ユーロ 小計			ユーロ 25,668,729.140 (3,508,145,212)	
香港・ドル			香港・ドル	

	FORTUNE REIT	2,338,520	16,603,492.000	
	LINK REIT	1,228,814	52,839,002.000	
	CHAMPION REIT	3,711,324	13,286,539.920	
	香港・ドル 小計		香港・ドル 82,729,033.920 (1,091,195,957)	
投資証券 合計			30,524,232,896 [30,524,232,896]	
合計			30,524,232,896 [30,524,232,896]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 41銘柄	100%	49.5%
イギリス・ポンド	投資証券 7銘柄	100%	13.5%
オーストラリア・ドル	投資証券 7銘柄	100%	16.6%
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	2.2%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	3.1%
ユーロ	投資証券 8銘柄	100%	11.5%
香港・ドル	投資証券 3銘柄	100%	3.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,886,135	19,199,144
親投資信託受益証券	1,323,544,762	1,155,682,653
流動資産合計	1,346,430,897	1,174,881,797
資産合計	1,346,430,897	1,174,881,797
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,652,970	1,370,205
未払解約金	2,376,788	2,509,893
未払受託者報酬	59,472	53,602
未払委託者報酬	1,427,501	1,286,521
その他未払費用	57,357	50,995
流動負債合計	5,574,088	5,271,216
負債合計	5,574,088	5,271,216
純資産の部		
元本等		
元本	1,165,970,309	1,137,205,843
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 312,113,500	2 200,595,262
（分配準備積立金）	26,686,922	29,834,781
元本等合計	1,340,856,809	1,169,610,581
純資産合計	1,340,856,809	1,169,610,581
負債純資産合計	1,346,430,897	1,174,881,797

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年8月14日 平成26年2月13日	自 至	当 期 平成26年2月14日 平成26年8月13日
営業収益				
受取利息		5,337		4,407
有価証券売買等損益		82,547,797		84,137,891
営業収益合計		82,553,134		84,142,298
営業費用				
受託者報酬		382,976		337,994
委託者報酬		1,919,773		1,811,692
その他費用		57,357		50,995
営業費用合計		9,633,106		8,501,681
営業利益		72,920,028		75,640,617
経常利益		72,920,028		75,640,617
当期純利益		72,920,028		75,640,617
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,559,784		1,894,346
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		435,777,276		312,113,500
剰余金増加額又は欠損金減少額		63,724,883		47,234,703
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		63,724,883		47,234,703
剰余金減少額又は欠損金増加額		688,096		490,453
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		688,096		490,453
分配金		2,10,733,255		2,8,972,283
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		312,113,500		200,595,262

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年2月14日	至 平成26年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,962,491,221円	1,652,970,309円
期中追加設定元本額	3,357,226円	2,959,585円
期中一部解約元本額	312,878,138円	285,724,051円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,652,970,309口	1,370,205,843口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は312,113,500円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は200,595,262円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,298,161円	1,144,239円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,763,104円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,384,655円）及び分配準備積立金（24,585,230円）より分配対象額は33,732,989円（1万口当たり174.63円）であり、うち1,931,700円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,695,393円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,206,773円）及び分配準備積立金（24,668,131円）より分配対象額は35,570,297円（1万口当たり189.67円）であり、うち1,875,366円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,284,857円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,285,605円）及び分配準備積立金（25,589,497円）より分配対象額は34,159,959円（1万口当たり215.45円）であり、うち1,585,494円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,737,067円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,229,867円）及び分配準備積立金（26,942,494円）より分配対象額は36,909,428円（1万口当たり235.71円）であり、うち1,565,851円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,701,492円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,979,530円)及び分配準備積立金(26,438,066円)より分配対象額は34,119,088円(1万口当たり189.10円)であり、うち1,804,253円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,862,377円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,856,351円)及び分配準備積立金(25,748,349円)より分配対象額は34,467,077円(1万口当たり195.33円)であり、うち1,764,579円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年4月15日 至平成26年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,133,259円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,129,113円)及び分配準備積立金(29,468,130円)より分配対象額は37,730,502円(1万口当たり246.16円)であり、うち1,532,764円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年5月14日 至平成26年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,496,880円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,992,738円)及び分配準備積立金(30,163,286円)より分配対象額は37,652,904円(1万口当たり252.94円)であり、うち1,488,636円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	---

<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,880,000円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,664,540円)及び分配準備積立金(25,923,164円)より分配対象額は35,467,704円(1万口当たり208.10円)であり、うち1,704,387円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年6月14日 至平成26年7月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,567,862円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,802,676円)及び分配準備積立金(29,921,560円)より分配対象額は38,292,098円(1万口当たり267.90円)であり、うち1,429,333円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,096,499円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,501,704円)及び分配準備積立金(27,243,393円)より分配対象額は33,841,596円(1万口当たり204.73円)であり、うち1,652,970円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年7月15日 至平成26年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(482,452円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,615,694円)及び分配準備積立金(30,722,534円)より分配対象額は35,820,680円(1万口当たり261.43円)であり、うち1,370,205円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	18,001,473	11,294,943
合計	18,001,473	11,294,943

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8112円 (8,112円)	0.8536円 (8,536円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	265,527,821	388,015,804	
	ハイグレード・ソブリン・マザー ファンド	258,108,253	383,652,107	
	埼玉応援マザーファンド	393,659,398	384,014,742	
親投資信託受益証券	合計		1,155,682,653	

合計		1,155,682,653	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「埼玉応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,698,853	4,622,834
株式	426,291,800	378,854,230
未収配当金	557,400	545,900
流動資産合計	429,548,053	384,022,964
資産合計	429,548,053	384,022,964
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 462,801,418	393,659,398
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 33,253,365	9,636,434
元本等合計	429,548,053	384,022,964

純資産合計	429,548,053	384,022,964
負債純資産合計	429,548,053	384,022,964

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首	平成25年8月14日	平成26年2月14日
期首元本額	557,616,425円	462,801,418円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	94,815,007円	69,142,020円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド	462,801,418円	393,659,398円
計	462,801,418円	393,659,398円
2. 期末日における受益権の総数	462,801,418口	393,659,398口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は33,253,365円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,636,434円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	4,596,904	12,432,090
合計	4,596,904	12,432,090

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年8月14日から平成26年2月13日まで、及び平成26年2月14日から平成26年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9281円 (9,281円)	0.9755円 (9,755円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
桧家ホールディングス	1,900	1,383.00	2,627,700	
コカ・コーライーストジャパン	3,300	2,690.00	8,877,000	
ピクルスコーポレーション	900	786.00	707,400	
サイボー	1,600	486.00	777,600	
A G S	1,300	854.00	1,110,200	
システムインテグレータ	800	663.00	530,400	
大正製薬HD	2,500	7,410.00	18,525,000	
東洋インキSCホールディング	8,000	486.00	3,888,000	
T & K T O K A	300	2,217.00	665,100	
ラウンドワン	2,600	615.00	1,599,000	
大成ラミック	900	2,687.00	2,418,300	
藤倉ゴム	600	799.00	479,400	
フ コ ク	2,400	1,061.00	2,546,400	
日本鋳鉄管	4,000	238.00	952,000	
川金ホールディングス	2,700	268.00	723,600	
ジーテクト	6,000	1,055.00	6,330,000	
エイチワン	3,900	730.00	2,847,000	
日特エンジニアリング	2,500	1,018.00	2,545,000	

アイチ コーポレーション	10,800	480.00	5,184,000	
椿本チエイン	5,000	851.00	4,255,000	
日本ピストンリング	11,000	234.00	2,574,000	
前澤工業	2,900	339.00	983,100	
東光高岳	400	1,414.00	565,600	
オプトエレクトロニクス	900	435.00	391,500	
M C J	6,900	293.00	2,021,700	
サンケン電気	17,000	774.00	13,158,000	
ワコム	21,900	459.00	10,052,100	
日本信号	1,900	1,081.00	2,053,900	
日本電波工業	600	1,046.00	627,600	
東 光	15,000	279.00	4,185,000	
新電元工業	3,000	591.00	1,773,000	
芝浦電子	1,100	2,095.00	2,304,500	
エンプラス	2,400	5,890.00	14,136,000	
エフテック	2,000	1,198.00	2,396,000	
曙ブレーキ	18,600	478.00	8,890,800	
カルソニックカンセイ	29,000	639.00	18,531,000	
本田技研	5,100	3,490.50	17,801,550	
ショーワ	10,400	1,101.00	11,450,400	
八千代工業	3,300	681.00	2,247,300	
テイ・エス テック	6,000	2,756.00	16,536,000	
サイゼリヤ	7,100	1,407.00	9,989,700	
かんなん丸	600	1,626.00	975,600	
ハイデイ日高	2,300	2,417.00	5,559,100	
シグマ光機	1,100	997.00	1,096,700	
キヤノン電子	5,800	1,971.00	11,431,800	
タムロン	3,800	2,130.00	8,094,000	
エー・アンド・デイ	3,100	502.00	1,556,200	
ジェコー	2,000	432.00	864,000	
リズム時計	18,000	162.00	2,916,000	
グラフィイトデザイン	900	711.00	639,900	
き も と	7,500	292.00	2,190,000	
ツ ツ ミ	2,700	2,588.00	6,987,600	
リンテック	2,100	2,155.00	4,525,500	
信越ポリマー	2,300	571.00	1,313,300	
いなげや	1,400	1,109.00	1,552,600	
島 忠	7,000	2,396.00	16,772,000	
カ ス ミ	1,800	802.00	1,443,600	
しまむら	1,800	9,930.00	17,874,000	

東武ストア	2,000	284.00	568,000	
ヤオコー	2,700	6,250.00	16,875,000	
りそなホールディングス	31,800	559.60	17,795,280	
武蔵野銀行	4,600	3,560.00	16,376,000	
リベステ	1,700	639.00	1,086,300	
サカイ引越センター	300	3,895.00	1,168,500	
日本梱包運輸	1,900	1,795.00	3,410,500	
丸和運輸機関	500	3,725.00	1,862,500	
ナガワ	2,200	2,579.00	5,673,800	
マミーマート	1,500	1,620.00	2,430,000	
ベルク	2,800	2,939.00	8,229,200	
ベルーナ	15,400	476.00	7,330,400	
合計			378,854,230	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,708,795	4,214,847
親投資信託受益証券	312,434,625	283,416,379
流動資産合計	317,143,420	287,631,226
資産合計	317,143,420	287,631,226
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	369,471	316,067
未払受託者報酬	13,726	12,931
未払委託者報酬	329,602	310,570
その他未払費用	13,606	12,398
流動負債合計	726,405	651,966
負債合計	726,405	651,966
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 369,471,339	¹ 316,067,076
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 53,054,324	² 29,087,816
（分配準備積立金）	7,191,318	8,088,290
元本等合計	316,417,015	286,979,260
純資産合計	316,417,015	286,979,260
負債純資産合計	317,143,420	287,631,226

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年8月14日 平成26年2月13日	自 至	当 期 平成26年2月14日 平成26年8月13日
営業収益				
受取利息		1,022		841
有価証券売買等損益		36,923,721		22,981,754
営業収益合計		36,924,743		22,982,595
営業費用				
受託者報酬		91,244		82,573
委託者報酬		1 2,190,933		1 1,982,758
その他費用		13,606		12,398
営業費用合計		2,295,783		2,077,729
営業利益		34,628,960		20,904,866
経常利益		34,628,960		20,904,866
当期純利益		34,628,960		20,904,866
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,250,027		480,104
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		102,687,205		53,054,324
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,862,612		6,535,389
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,862,612		6,535,389
剰余金減少額又は欠損金増加額		160,369		910,333
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		160,369		910,333
分配金		2 2,448,295		2 2,083,310
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		53,054,324		29,087,816

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年2月14日	至 平成26年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首元本額	471,802,438円	369,471,339円
期中追加設定元本額	903,980円	6,494,709円
期中一部解約元本額	103,235,079円	59,898,972円
2. 特定期間末日における受益権の総数	369,471,339口	316,067,076口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は53,054,324円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は29,087,816円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	310,917円	284,124円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(858,083円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(748,590円)及び分配準備積立金(6,982,555円)より分配対象額は8,589,228円(1万口当たり190.71円)であり、うち450,384円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,121,874円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(736,090円)及び分配準備積立金(7,234,452円)より分配対象額は9,092,416円(1万口当たり206.15円)であり、うち441,052円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年2月14日 至平成26年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(773,138円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(736,679円)及び分配準備積立金(7,006,218円)より分配対象額は8,516,035円(1万口当たり232.89円)であり、うち365,668円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年3月14日 至平成26年4月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,222,481円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(737,514円)及び分配準備積立金(7,393,835円)より分配対象額は9,353,830円(1万口当たり256.41円)であり、うち364,797円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

（自平成25年10月16日 至平成25年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（395,700円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（711,042円）及び分配準備積立金（7,614,692円）より分配対象額は8,721,434円（1万口当たり205.48円）であり、うち424,443円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年11月14日 至平成25年12月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（670,555円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（657,626円）及び分配準備積立金（6,985,822円）より分配対象額は8,314,003円（1万口当たり212.63円）であり、うち391,003円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（813,403円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（729,402円）及び分配準備積立金（8,128,488円）より分配対象額は9,671,293円（1万口当たり269.04円）であり、うち359,469円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（711,421円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（727,802円）及び分配準備積立金（8,529,583円）より分配対象額は9,968,806円（1万口当たり278.95円）であり、うち357,363円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（809,298円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（628,756円）及び分配準備積立金（6,908,218円）より分配対象額は8,346,272円（1万口当たり224.40円）であり、うち371,942円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年6月14日 至平成26年7月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（758,533円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（657,628円）及び分配準備積立金（7,947,718円）より分配対象額は9,363,879円（1万口当たり292.67円）であり、うち319,946円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（266,112円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（626,760円）及び分配準備積立金（7,294,677円）より分配対象額は8,187,549円（1万口当たり221.60円）であり、うち369,471円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年7月15日 至平成26年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（122,384円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（652,386円）及び分配準備積立金（8,281,973円）より分配対象額は9,056,743円（1万口当たり286.54円）であり、うち316,067円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,211,934	2,253,649
合計	1,211,934	2,253,649

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8564円 (8,564円)	0.9080円 (9,080円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	64,609,769	94,414,255	
	ハイグレード・ソブリン・マザー ファンド	64,542,169	95,935,480	
	多摩応援マザーファンド	79,003,943	93,066,644	
親投資信託受益証券 合計			283,416,379	

合計		283,416,379
----	--	-------------

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「多摩応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	486,920	652,875
株式	99,797,700	92,406,200
未収配当金	42,450	8,600
流動資産合計	100,327,070	93,067,675
資産合計	100,327,070	93,067,675
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 91,413,023	79,003,943
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,914,047	14,063,732
元本等合計	100,327,070	93,067,675

純資産合計	100,327,070	93,067,675
負債純資産合計	100,327,070	93,067,675

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1期首	平成25年8月14日	平成26年2月14日
期首元本額	131,776,359円	91,413,023円
期中追加設定元本額	- 円	920,726円
期中一部解約元本額	40,363,336円	13,329,806円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	91,413,023円	79,003,943円
計	91,413,023円	79,003,943円
2. 期末日における受益権の総数	91,413,023口	79,003,943口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	9,619,885	3,264,452
合計	9,619,885	3,264,452

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで、及び平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0975円 （10,975円）	1.1780円 （11,780円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	1,100	658.00	723,800	
大戸屋ホールディングス	500	1,337.00	668,500	
キューピー	2,600	1,856.00	4,825,600	
わらべや日洋	1,100	2,066.00	2,272,600	
飯田GHD	2,800	1,549.00	4,337,200	
菊池製作所	200	6,980.00	1,396,000	
日本ファルコム	700	1,121.00	784,700	
IGポート	300	1,540.00	462,000	
環境管理センター	300	610.00	183,000	
シダックス	2,600	498.00	1,294,800	
日本ファイルコン	1,400	443.00	620,200	
エーワン精密	100	3,310.00	331,000	
やまびこ	700	3,375.00	2,362,500	
ワイエイシイ	600	611.00	366,600	
フオスタ - 電機	1,500	1,398.00	2,097,000	
リオン	800	1,300.00	1,040,000	
横河電機	3,100	1,180.00	3,658,000	
共和電業	2,000	487.00	974,000	
ニレコ	600	675.00	405,000	
日本マイクロニクス	600	6,310.00	3,786,000	
アパールデータ	500	668.00	334,000	
ケル	1,000	350.00	350,000	
富士通フロンテック	1,500	1,329.00	1,993,500	
日本電子	6,000	404.00	2,424,000	

日野自動車	3,000	1,393.00	4,179,000	
タチエス	2,300	1,517.00	3,489,100	
T B K	2,000	586.00	1,172,000	
昭和飛行機	2,000	1,111.00	2,222,000	
ジャムコ	1,700	1,810.00	3,077,000	
ムラキ	1,000	85.00	85,000	
エコス	600	755.00	453,000	
魚力	900	1,659.00	1,493,100	
うかい	300	2,220.00	666,000	
国際計測器	900	1,558.00	1,402,200	
東京精密	2,500	1,759.00	4,397,500	
シチズンホールディングス	5,600	761.00	4,261,600	
グローブライド	8,000	130.00	1,040,000	
いなげや	3,300	1,109.00	3,659,700	
OLYMPICグループ	1,500	981.00	1,471,500	
ロジコム	200	618.00	123,600	
京王電鉄	6,000	811.00	4,866,000	
名糖運輸	700	672.00	470,400	
キューソー流通システム	800	1,074.00	859,200	
よみうりランド	5,000	467.00	2,335,000	
K S K	500	735.00	367,500	
ナガセ	1,000	2,980.00	2,980,000	
学 究 社	400	1,959.00	783,600	
ケーユーホールディングス	2,800	593.00	1,660,400	
松屋フーズ	1,200	1,964.00	2,356,800	
サンドラッグ	1,000	4,845.00	4,845,000	
合計			92,406,200	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,231,949	3,634,206
親投資信託受益証券	201,452,841	173,325,947
流動資産合計	205,684,790	176,960,153
資産合計	205,684,790	176,960,153
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	250,433	203,377
未払受託者報酬	9,007	7,956
未払委託者報酬	216,412	191,079
その他未払費用	8,227	7,626
流動負債合計	484,079	410,038
負債合計	484,079	410,038
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 250,433,134	¹ 203,377,162
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 45,232,423	² 26,827,047
（分配準備積立金）	4,703,799	4,952,827
元本等合計	205,200,711	176,550,115
純資産合計	205,200,711	176,550,115
負債純資産合計	205,684,790	176,960,153

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年8月14日 平成26年2月13日	自 至	当 期 平成26年2月14日 平成26年8月13日
営業収益				
受取利息		822		671
有価証券売買等損益		15,843,277		13,873,106
営業収益合計		15,844,099		13,873,777
営業費用				
受託者報酬		55,404		51,070
委託者報酬		1,330,777		1,226,962
その他費用		8,227		7,626
営業費用合計		1,394,408		1,285,658
営業利益		14,449,691		12,588,119
経常利益		14,449,691		12,588,119
当期純利益		14,449,691		12,588,119
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		51,294		347,559
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		62,293,742		45,232,423
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,290,177		7,556,235
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,290,177		7,556,235
剰余金減少額又は欠損金増加額		68,677		46,537
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		68,677		46,537
分配金		2 1,558,578		2 1,344,882
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		45,232,423		26,827,047

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年2月14日	至 平成26年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首元本額	271,322,731円	250,433,134円
期中追加設定元本額	334,820円	298,134円
期中一部解約元本額	21,224,417円	47,354,106円
2. 特定期間末日における受益権の総数	250,433,134口	203,377,162口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は45,232,423円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,827,047円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	189,509円	173,361円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(450,305円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(500,152円)及び分配準備積立金(3,928,420円)より分配対象額は4,878,877円(1万口当たり184.45円)であり、うち264,502円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(718,593円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(501,473円)及び分配準備積立金(4,114,223円)より分配対象額は5,334,289円(1万口当たり201.62円)であり、うち264,570円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年2月14日 至平成26年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(446,814円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(474,457円)及び分配準備積立金(4,654,936円)より分配対象額は5,576,207円(1万口当たり224.96円)であり、うち247,875円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年3月14日 至平成26年4月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(800,695円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(458,189円)及び分配準備積立金(4,678,061円)より分配対象額は5,936,945円(1万口当たり248.48円)であり、うち238,933円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

（自平成25年10月16日 至平成25年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（310,251円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（501,615円）及び分配準備積立金（4,559,614円）より分配対象額は5,371,480円（1万口当たり203.37円）であり、うち264,125円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年11月14日 至平成25年12月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（417,250円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（491,981円）及び分配準備積立金（4,507,356円）より分配対象額は5,416,587円（1万口当たり209.51円）であり、うち258,536円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（481,895円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（439,972円）及び分配準備積立金（5,021,087円）より分配対象額は5,942,954円（1万口当たり259.52円）であり、うち228,995円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（381,131円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（415,857円）及び分配準備積立金（4,950,787円）より分配対象額は5,747,775円（1万口当たり267.25円）であり、うち215,073円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（531,035円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（489,123円）及び分配準備積立金（4,626,628円）より分配対象額は5,646,786円（1万口当たり220.22円）であり、うち256,412円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年6月14日 至平成26年7月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（462,933円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（408,116円）及び分配準備積立金（5,010,329円）より分配対象額は5,881,378円（1万口当たり279.23円）であり、うち210,629円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（168,002円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（478,485円）及び分配準備積立金（4,786,230円）より分配対象額は5,432,717円（1万口当たり216.93円）であり、うち250,433円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年7月15日 至平成26年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（75,491円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（394,796円）及び分配準備積立金（5,080,713円）より分配対象額は5,551,000円（1万口当たり272.94円）であり、うち203,377円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,720,781	84,163
合計	1,720,781	84,163

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8194円 (8,194円)	0.8681円 (8,681円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	39,537,623	57,776,328	
	ハイグレード・ソブリン・マザー ファンド	39,448,274	58,635,914	
	神奈川応援マザーファンド	54,603,958	56,913,705	
親投資信託受益証券 合計			173,325,947	

合計		173,325,947	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「神奈川応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	323,200	124,001
株式	65,002,000	56,762,690
未収配当金	15,300	28,700
流動資産合計	65,340,500	56,915,391
資産合計	65,340,500	56,915,391
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 67,308,156	54,603,958
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 1,967,656	2,311,433
元本等合計	65,340,500	56,915,391

純資産合計	65,340,500	56,915,391
負債純資産合計	65,340,500	56,915,391

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首	平成25年8月14日	平成26年2月14日
期首元本額	75,451,758円	67,308,156円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	8,143,602円	12,704,198円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	67,308,156円	54,603,958円
計	67,308,156円	54,603,958円
2. 期末日における受益権の総数	67,308,156口	54,603,958口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,967,656円でありませ	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	2,894,164	3,074,347
合計	2,894,164	3,074,347

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年8月14日から平成26年2月13日まで、及び平成26年2月14日から平成26年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9708円 (9,708円)	1.0423円 (10,423円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	500	1,405.00	702,500	
日揮	1,000	2,985.00	2,985,000	
東芝プラントシステム	900	1,698.00	1,528,200	
日本配合飼料	1,000	113.00	113,000	
ツクイ	400	1,077.00	430,800	
東京エレクトロデバイス	100	1,450.00	145,000	
エバラ食品工業	100	1,905.00	190,500	
横浜冷凍	500	839.00	419,500	
ココカラファイン	200	2,732.00	546,400	
クリエイトSDH	200	3,705.00	741,000	
ブックオフコーポレーション	200	794.00	158,800	
アツギ	2,000	108.00	216,000	
コーエーテクモHD	900	1,556.00	1,400,400	
東京応化工業	500	2,575.00	1,287,500	
アルファシステムズ	100	1,460.00	146,000	
東計電算	100	1,449.00	144,900	
ファンケル	600	1,292.00	775,200	
東亜石油	1,000	164.00	164,000	
オハラ	200	580.00	116,000	

デイ・シイ	300	489.00	146,700
ユニプレス	500	2,093.00	1,046,500
パイオラックス	100	4,465.00	446,500
日本発条	2,400	957.00	2,296,800
アマダ	2,900	958.00	2,778,200
アイダエンジニア	700	1,006.00	704,200
ソディック	500	820.00	410,000
ニューフレアテクノロジー	100	4,485.00	448,500
オイレス工業	300	2,516.00	754,800
千代田化工建	2,000	1,116.00	2,232,000
新興プランテック	400	778.00	311,200
アネスト岩田	400	684.00	273,600
オーイズミ	200	1,013.00	202,600
アマノ	700	1,137.00	795,900
富士電機	5,000	512.00	2,560,000
JVCケンウッド	1,300	238.00	309,400
テクノメディカ	100	2,105.00	210,500
富士通	4,000	742.40	2,969,600
京三製作所	1,000	352.00	352,000
アンリツ	1,400	923.00	1,292,200
富士通ゼネラル	1,000	1,404.00	1,404,000
メイコー	200	444.00	88,800
OBARA GROUP	200	3,810.00	762,000
イリソ電子工業	100	6,410.00	641,000
レーザーテック	200	1,251.00	250,200
函研	200	983.00	196,600
日産自動車	2,900	999.10	2,897,390
日産車体	1,500	1,598.00	2,397,000
シロキ工業	1,000	209.00	209,000
プレス工業	1,000	391.00	391,000
ヨロズ	200	1,946.00	389,200
ノジマ	200	638.00	127,600
コナカ	300	716.00	214,800
コロワイド	700	1,357.00	949,900
ピーシーデポコーポ	200	987.00	197,400
マクニカ	200	3,410.00	682,000
ブイ・テクノロジー	100	2,841.00	284,100
ニフコ	500	3,555.00	1,777,500
岡村製作所	1,000	886.00	886,000
すてきナイスグループ	1,000	204.00	204,000

AOKIホールディングス	900	1,323.00	1,190,700	
CFSコーポレーション	300	531.00	159,300	
横浜銀行	5,000	576.10	2,880,500	
相鉄ホールディングス	5,000	419.00	2,095,000	
アルプス物流	200	1,112.00	222,400	
日新	1,000	283.00	283,000	
丸全昭和運輸	1,000	339.00	339,000	
神奈川中央交通	1,000	516.00	516,000	
宇徳	400	446.00	178,400	
アイネス	500	900.00	450,000	
富士ソフト	300	2,490.00	747,000	
合計			56,762,690	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,111,194	21,472,219
親投資信託受益証券	1,355,302,539	1,275,860,004
流動資産合計	1,380,413,733	1,297,332,223
資産合計	1,380,413,733	1,297,332,223
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,702,405	1,478,785
未払解約金	-	438,732
未払受託者報酬	59,807	58,317
未払委託者報酬	1,435,616	1,399,821
その他未払費用	55,563	54,559
流動負債合計	3,253,391	3,430,214
負債合計	3,253,391	3,430,214
純資産の部		
元本等		
元本	1,702,405,756	1,478,785,613
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 325,245,414	2 184,883,604
（分配準備積立金）	24,372,307	28,807,544
元本等合計	1,377,160,342	1,293,902,009
純資産合計	1,377,160,342	1,293,902,009
負債純資産合計	1,380,413,733	1,297,332,223

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年8月14日 平成26年2月13日	自 至	当 期 平成26年2月14日 平成26年8月13日
営業収益				
受取利息		4,453		4,129
有価証券売買等損益		107,757,394		126,557,465
営業収益合計		107,761,847		126,561,594
営業費用				
受託者報酬		371,046		361,672
委託者報酬		1,890,248		1,868,243
その他費用		55,563		54,559
営業費用合計		9,332,857		9,097,474
営業利益		98,428,990		117,464,120
経常利益		98,428,990		117,464,120
当期純利益		98,428,990		117,464,120
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,203,223		2,628,601
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		441,961,582		325,245,414
剰余金増加額又は欠損金減少額		30,881,315		35,515,928
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		30,881,315		35,515,928
剰余金減少額又は欠損金増加額		804,242		473,481
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		804,242		473,481
分配金		2,10,586,672		2,9,516,156
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		325,245,414		184,883,604

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年2月14日	至 平成26年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,842,855,934円	1,702,405,756円
期中追加設定元本額	3,719,618円	2,864,515円
期中一部解約元本額	144,169,796円	226,484,658円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,702,405,756口	1,478,785,613口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は325,245,414円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は184,883,604円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,271,459円	1,233,092円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,953,941円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,856,768円）及び分配準備積立金（20,040,348円）より分配対象額は29,851,057円（1万口当たり163.15円）であり、うち1,829,615円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,985,718円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,805,729円）及び分配準備積立金（20,971,788円）より分配対象額は32,763,235円（1万口当たり180.65円）であり、うち1,813,591円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,140,118円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,361,610円）及び分配準備積立金（24,099,838円）より分配対象額は33,601,566円（1万口当たり199.54円）であり、うち1,683,951円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,453,889円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,251,340円）及び分配準備積立金（25,069,083円）より分配対象額は35,774,312円（1万口当たり216.50円）であり、うち1,652,363円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,160,007円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,676,734円)及び分配準備積立金(23,647,322円)より分配対象額は31,484,063円(1万口当たり177.18円)であり、うち1,776,905円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,790,640円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,579,312円)及び分配準備積立金(22,656,608円)より分配対象額は32,026,560円(1万口当たり183.15円)であり、うち1,748,688円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年4月15日 至平成26年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,760,786円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,217,247円)及び分配準備積立金(27,665,045円)より分配対象額は37,643,078円(1万口当たり229.43円)であり、うち1,640,721円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年5月14日 至平成26年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,572,124円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,856,593円)及び分配準備積立金(28,010,446円)より分配対象額は36,439,163円(1万口当たり236.10円)であり、うち1,543,389円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,549,124円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,463,134円)及び分配準備積立金(23,240,469円)より分配対象額は33,252,727円(1万口当たり193.84円)であり、うち1,715,468円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年6月14日 至平成26年7月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,493,512円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,764,337円)及び分配準備積立金(28,534,307円)より分配対象額は37,792,156円(1万口当たり249.13円)であり、うち1,516,947円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,199,687円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,422,542円)及び分配準備積立金(24,875,025円)より分配対象額は32,497,254円(1万口当たり190.89円)であり、うち1,702,405円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年7月15日 至平成26年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(550,314円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,626,877円)及び分配準備積立金(29,736,015円)より分配対象額は35,913,206円(1万口当たり242.86円)であり、うち1,478,785円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	10,633,314	131,413
合計	10,633,314	131,413

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8089円 (8,089円)	0.8750円 (8,750円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	290,103,682	423,928,510	
	ハイグレード・ソブリン・マザー ファンド	286,366,010	425,654,437	
	中部応援マザーファンド	365,338,582	426,277,057	
親投資信託受益証券 合計			1,275,860,004	

合計		1,275,860,004	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「中部応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,678,059	3,387,813
株式	423,943,450	422,741,600
未収配当金	222,400	130,005
流動資産合計	431,843,909	426,259,418
資産合計	431,843,909	426,259,418
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 423,137,397	365,338,582
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,706,512	60,920,836
元本等合計	431,843,909	426,259,418

純資産合計	431,843,909	426,259,418
負債純資産合計	431,843,909	426,259,418

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首	平成25年8月14日	平成26年2月14日
期首元本額	484,070,135円	423,137,397円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	60,932,738円	57,798,815円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・中部応援・資産分散 ファンド	423,137,397円	365,338,582円
計	423,137,397円	365,338,582円
2. 期末日における受益権の総数	423,137,397口	365,338,582口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	22,318,126	49,648,954
合計	22,318,126	49,648,954

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで、及び平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0206円 (10,206円)	1.1668円 (11,668円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
ホクト	500	1,977.00	988,500	
セリア	600	4,260.00	2,556,000	
カゴメ	1,600	1,770.00	2,832,000	
アルペン	700	1,682.00	1,177,400	
トヨタ紡織	3,100	1,159.00	3,592,900	
北越紀州製紙	3,400	450.00	1,530,000	
イビデン	2,500	1,958.00	4,895,000	
アイカ工業	1,100	2,312.00	2,543,200	
キッセイ薬品工業	900	2,477.00	2,229,300	
リゾートトラスト	1,700	2,286.00	3,886,200	
ユー・エス・エス	5,100	1,750.00	8,925,000	
東海ゴム工業	1,700	981.00	1,667,700	
日本碍子	5,000	2,620.00	13,100,000	
日本特殊陶業	4,000	3,225.00	12,900,000	
大同特殊鋼	7,000	489.00	3,423,000	
愛知製鋼	3,000	408.00	1,224,000	
リンナイ	800	9,690.00	7,752,000	
オークマ	3,000	859.00	2,577,000	
東芝機械	3,000	444.00	1,332,000	
富士機械製造	1,600	937.00	1,499,200	
オーエスジー	1,600	1,733.00	2,772,800	
D M G 森精機	2,200	1,282.00	2,820,400	
豊田自動織機	4,000	5,080.00	20,320,000	

ブラザー工業	4,500	1,915.00	8,617,500
ホシザキ電機	1,200	5,130.00	6,156,000
ジェイテクト	5,600	1,668.00	9,340,800
ミネベア	6,000	1,311.00	7,866,000
マキタ	2,300	5,510.00	12,673,000
日東工業	700	2,119.00	1,483,300
セイコーエプソン	3,300	4,885.00	16,120,500
デンソー	4,400	4,592.00	20,204,800
ファナック	1,200	17,475.00	20,970,000
浜松ホトニクス	1,400	4,910.00	6,874,000
新光電気工業	2,200	733.00	1,612,600
東海理化電機	1,500	2,078.00	3,117,000
トヨタ自動車	3,500	5,999.00	20,996,500
日信工業	1,100	1,881.00	2,069,100
アイシン精機	4,800	3,985.00	19,128,000
スズキ	6,300	3,287.00	20,708,100
ヤマハ発動機	5,700	1,931.00	11,006,700
豊田合成	2,100	2,000.00	4,200,000
日本精機	1,000	2,147.00	2,147,000
エフ・シー・シー	900	1,801.00	1,620,900
アトム	3,000	597.00	1,791,000
V Tホールディングス	1,900	503.00	955,700
壱番屋	300	4,545.00	1,363,500
スギホールディングス	1,000	4,470.00	4,470,000
朝日インテック	500	4,330.00	2,165,000
ヤマハ	3,200	1,516.00	4,851,200
豊田通商	5,800	2,743.00	15,909,400
サンゲツ	700	2,758.00	1,930,600
コメリ	900	2,575.00	2,317,500
ユニーグループ・HD	3,800	619.00	2,352,200
第四銀行	6,000	381.00	2,286,000
静岡銀行	11,000	1,082.00	11,902,000
十六銀行	6,000	388.00	2,328,000
スルガ銀行	4,000	1,932.00	7,728,000
八十二銀行	8,000	629.00	5,032,000
山梨中央銀行	3,000	452.00	1,356,000
大垣共立銀行	6,000	283.00	1,698,000
百五銀行	4,000	425.00	1,700,000
名古屋銀行	3,000	387.00	1,161,000
富士急行	2,000	1,077.00	2,154,000

東海旅客鉄道	1,500	14,305.00	21,457,500	
名古屋鉄道	14,000	429.00	6,006,000	
セイノーホールディングス	3,000	997.00	2,991,000	
東邦瓦斯	9,000	602.00	5,418,000	
メイテック	500	3,345.00	1,672,500	
ダイセキ	700	1,818.00	1,272,600	
スズケン	1,500	3,345.00	5,017,500	
合計			422,741,600	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,155,614	3,159,212
親投資信託受益証券	267,986,575	250,802,488
未収入金	1,000,000	-
流動資産合計	271,142,189	253,961,700
資産合計	271,142,189	253,961,700
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	332,412	291,791
未払受託者報酬	11,808	11,460
未払委託者報酬	283,557	275,183
その他未払費用	10,824	10,559
流動負債合計	638,601	588,993
負債合計	638,601	588,993
純資産の部		
元本等		
元本	1 332,412,037	1 291,791,507
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 61,908,449	2 38,418,800
（分配準備積立金）	5,792,949	6,676,493
元本等合計	270,503,588	253,372,707
純資産合計	270,503,588	253,372,707
負債純資産合計	271,142,189	253,961,700

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年8月14日 平成26年2月13日	自 至	当 期 平成26年2月14日 平成26年8月13日
営業収益				
受取利息		749		643
有価証券売買等損益		21,959,011		20,995,913
営業収益合計		21,959,760		20,996,556
営業費用				
受託者報酬		72,812		70,381
委託者報酬		1,174,415		1,169,297
その他費用		10,824		10,559
営業費用合計		1,832,051		1,771,237
営業利益		20,127,709		19,225,319
経常利益		20,127,709		19,225,319
当期純利益		20,127,709		19,225,319
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		291,554		235,381
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		84,169,467		61,908,449
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,590,730		6,439,557
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,590,730		6,439,557
剰余金減少額又は欠損金増加額		104,658		72,187
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		104,658		72,187
分配金		2,061,209		1,867,659
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		61,908,449		38,418,800

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年2月14日	至 平成26年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首元本額	354,468,423円	332,412,037円
期中追加設定元本額	502,459円	441,104円
期中一部解約元本額	22,558,845円	41,061,634円
2. 特定期間末日における受益権の総数	332,412,037口	291,791,507口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は61,908,449円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は38,418,800円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	249,353円	240,430円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（607,893円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（168,191円）及び分配準備積立金（4,804,494円）より分配対象額は5,580,578円（1万口当たり157.84円）であり、うち353,549円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（855,939円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（167,833円）及び分配準備積立金（5,003,818円）より分配対象額は6,027,590円（1万口当たり172.32円）であり、うち349,793円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（624,666円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（164,044円）及び分配準備積立金（5,716,826円）より分配対象額は6,505,536円（1万口当たり198.27円）であり、うち328,111円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（994,526円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（161,113円）及び分配準備積立金（5,845,982円）より分配対象額は7,001,621円（1万口当たり219.45円）であり、うち319,050円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年10月16日 至平成25年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（430,903円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（168,233円）及び分配準備積立金（5,481,812円）より分配対象額は6,080,948円（1万口当たり174.70円）であり、うち348,080円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年11月14日 至平成25年12月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（546,573円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（166,098円）及び分配準備積立金（5,452,557円）より分配対象額は6,165,228円（1万口当たり180.72円）であり、うち341,141円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年4月15日 至平成26年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（641,256円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（161,765円）及び分配準備積立金（6,482,288円）より分配対象額は7,285,309円（1万口当たり229.67円）であり、うち317,207円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成26年5月14日 至平成26年6月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（511,341円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（159,344円）及び分配準備積立金（6,581,574円）より分配対象額は7,252,259円（1万口当たり236.34円）であり、うち306,861円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（722,943円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（165,393円）及び分配準備積立金（5,575,039円）より分配対象額は6,463,375円（1万口当たり192.23円）であり、うち336,234円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年6月14日 至平成26年7月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（727,618円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（159,181円）及び分配準備積立金（6,735,997円）より分配対象額は7,622,796円（1万口当たり250.22円）であり、うち304,639円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（232,767円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（164,955円）及び分配準備積立金（5,892,594円）より分配対象額は6,290,316円（1万口当たり189.23円）であり、うち332,412円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年7月15日 至平成26年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（112,384円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（153,659円）及び分配準備積立金（6,855,900円）より分配対象額は7,121,943円（1万口当たり244.08円）であり、うち291,791円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,850,954	1,517,131
合計	3,850,954	1,517,131

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8138円 (8,138円)	0.8683円 (8,683円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	57,242,476	83,648,430	
	ハイグレード・ソブリン・マザー ファンド	56,799,076	84,426,146	
	京都滋賀応援マザーファンド	78,429,951	82,727,912	
親投資信託受益証券 合計			250,802,488	

合計		250,802,488	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	455,128	164,478
株式	84,629,300	82,522,100
未収配当金	51,550	40,970
流動資産合計	85,135,978	82,727,548
資産合計	85,135,978	82,727,548
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 88,304,080	78,429,951
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 3,168,102	4,297,597
元本等合計	85,135,978	82,727,548

純資産合計	85,135,978	82,727,548
負債純資産合計	85,135,978	82,727,548

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首	平成25年8月14日	平成26年2月14日
期首元本額	99,974,628円	88,304,080円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	11,670,548円	9,874,129円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	88,304,080円	78,429,951円
計	88,304,080円	78,429,951円
2. 期末日における受益権の総数	88,304,080口	78,429,951口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,168,102円でありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	4,413,193	5,807,248
合計	4,413,193	5,807,248

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年8月14日から平成26年2月13日まで、及び平成26年2月14日から平成26年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9641円 (9,641円)	1.0548円 (10,548円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
宝ホールディングス	4,000	915.00	3,660,000	
ゲンゼ	4,000	278.00	1,112,000	
オンリー	100	956.00	95,600	
ダイニック	1,000	167.00	167,000	
ワコールホールディングス	3,000	1,077.00	3,231,000	
クラウドピア	100	1,346.00	134,600	
システムディ	100	490.00	49,000	
フェイス	200	1,062.00	212,400	
新日本理化	800	240.00	192,000	
第一工業製薬	1,000	412.00	412,000	
三洋化成	2,000	668.00	1,336,000	
日本新薬	1,000	2,908.00	2,908,000	
ファルコSDホールディングス	300	1,188.00	356,400	
ワタベウェディング	200	574.00	114,800	
トーセ	200	740.00	148,000	
京進	200	196.00	39,200	
コタ	200	1,251.00	250,200	
互応化学工業	100	1,199.00	119,900	
タカラバイオ	2,500	1,458.00	3,645,000	

日本電気硝子	7,000	514.00	3,598,000
ヤマシナ	3,000	57.00	171,000
日東精工	1,000	373.00	373,000
サンコー	1,000	600.00	600,000
TOWA	500	569.00	284,500
サムコ	100	977.00	97,700
フジテック	2,000	1,057.00	2,114,000
川重冷熱工業	1,000	575.00	575,000
ニチダイ	200	610.00	122,000
ユーシン精機	400	2,440.00	976,000
日本電産	700	6,576.00	4,603,200
日新電機	2,000	608.00	1,216,000
オムロン	1,000	4,305.00	4,305,000
不二電機工業	100	1,304.00	130,400
オブテックス・エフエー	100	642.00	64,200
シーシーエス	100	955.00	95,500
ジーエス・ユアサ コーポ	6,000	632.00	3,792,000
エスケーエレクトロニクス	200	1,570.00	314,000
日本電産リード	300	1,591.00	477,300
堀場製作所	900	3,715.00	3,343,500
オブテックス	400	2,088.00	835,200
京セラ	900	4,889.00	4,400,100
村田製作所	500	9,984.00	4,992,000
ニチコン	1,600	739.00	1,182,400
ニチュ三菱フォークリフト	1,500	673.00	1,009,500
たけびし	300	905.00	271,500
島津製作所	4,000	930.00	3,720,000
大日本スクリーン	5,000	557.00	2,785,000
野崎印刷	1,000	128.00	128,000
任天堂	300	10,970.00	3,291,000
松風	300	970.00	291,000
ムーンバット	1,000	197.00	197,000
キング	500	416.00	208,000
上原成商事	1,000	433.00	433,000
ニッセンHD	1,400	341.00	477,400
平和堂	1,200	1,733.00	2,079,600
滋賀銀行	6,000	600.00	3,600,000
京都銀行	5,000	923.00	4,615,000
京福電鉄	1,000	175.00	175,000
中央倉庫	400	865.00	346,000

王将フードサービス	500	4,100.00	2,050,000	
合計			82,522,100	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,410,499	15,142,461
親投資信託受益証券	1,259,053,561	1,170,801,347
流動資産合計	1,278,464,060	1,185,943,808
資産合計	1,278,464,060	1,185,943,808
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,611,967	1,401,641
未払受託者報酬	55,542	53,544
未払委託者報酬	1,333,186	1,285,154
その他未払費用	52,860	49,822
流動負債合計	3,053,555	2,790,161
負債合計	3,053,555	2,790,161
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,611,967,898	¹ 1,401,641,806
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 336,557,393	² 218,488,159
（分配準備積立金）	23,835,400	29,250,819
元本等合計	1,275,410,505	1,183,153,647
純資産合計	1,275,410,505	1,183,153,647
負債純資産合計	1,278,464,060	1,185,943,808

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年8月14日 平成26年2月13日	自 至	当 期 平成26年2月14日 平成26年8月13日
営業収益				
受取利息		3,864		2,816
有価証券売買等損益		101,224,675		97,747,786
営業収益合計		101,228,539		97,750,602
営業費用				
受託者報酬		352,943		330,310
委託者報酬		1,847,857		1,792,328
その他費用		52,860		49,822
営業費用合計		8,877,660		8,308,460
営業利益		92,350,879		89,442,142
経常利益		92,350,879		89,442,142
当期純利益		92,350,879		89,442,142
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,204,813		1,513,246
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		462,901,407		336,557,393
剰余金増加額又は欠損金減少額		46,838,678		39,444,494
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		46,838,678		39,444,494
剰余金減少額又は欠損金増加額		395,499		285,040
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		395,499		285,040
分配金		2,10,245,231		2,9,019,116
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		336,557,393		218,488,159

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年2月14日	至 平成26年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,814,959,999円	1,611,967,898円
期中追加設定元本額	1,706,338円	1,501,672円
期中一部解約元本額	204,698,439円	211,827,764円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,611,967,898口	1,401,641,806口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は336,557,393円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は218,488,159円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,202,944円	1,131,317円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成25年8月14日 至平成25年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,820,151円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,261,159円)及び分配準備積立金(18,945,863円)より分配対象額は30,027,173円(1万口当たり166.90円)であり、うち1,799,125円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,432,678円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,135,597円)及び分配準備積立金(19,650,442円)より分配対象額は33,218,717円(1万口当たり187.58円)であり、うち1,770,901円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年2月14日 至平成26年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,833,954円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,340,952円)及び分配準備積立金(23,561,440円)より分配対象額は33,736,346円(1万口当たり211.69円)であり、うち1,593,698円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年3月14日 至平成26年4月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,050,636円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,222,925円)及び分配準備積立金(24,383,100円)より分配対象額は36,656,661円(1万口当たり233.92円)であり、うち1,567,047円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,261,832円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,043,501円)及び分配準備積立金(23,033,001円)より分配対象額は33,338,334円(1万口当たり190.51円)であり、うち1,749,980円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,636,170円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,714,717円)及び分配準備積立金(22,567,066円)より分配対象額は32,917,953円(1万口当たり196.22円)であり、うち1,677,582円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年4月15日 至平成26年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,196,326円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,067,972円)及び分配準備積立金(27,246,171円)より分配対象額は37,510,469円(1万口当たり244.78円)であり、うち1,532,403円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年5月14日 至平成26年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,334,465円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,849,557円)及び分配準備積立金(27,983,412円)より分配対象額は37,167,434円(1万口当たり250.52円)であり、うち1,483,621円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,232,627円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,526,116円）及び分配準備積立金（22,934,294円）より分配対象額は33,693,037円（1万口当たり205.99円）であり、うち1,635,676円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年6月14日 至平成26年7月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,203,725円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,655,605円）及び分配準備積立金（27,996,381円）より分配対象額は37,855,711円（1万口当たり262.76円）であり、うち1,440,706円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,275,501円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,421,075円）及び分配準備積立金（24,171,866円）より分配対象額は32,868,442円（1万口当たり203.90円）であり、うち1,611,967円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年7月15日 至平成26年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,703,784円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,479,083円）及び分配準備積立金（28,948,676円）より分配対象額は37,131,543円（1万口当たり264.91円）であり、うち1,401,641円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	11,021,534	7,897,983
合計	11,021,534	7,897,983

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7912円 (7,912円)	0.8441円 (8,441円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	264,927,128	387,138,012	
	ハイグレード・ソブリン・マザー ファンド	261,709,566	389,005,098	
	大阪応援マザーファンド	374,509,620	394,658,237	
親投資信託受益証券 合計			1,170,801,347	

合計		1,170,801,347	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「大阪応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,182,588	2,805,516
株式	406,801,400	391,578,000
未収配当金	301,000	272,250
流動資産合計	409,284,988	394,655,766
資産合計	409,284,988	394,655,766
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 425,510,293	374,509,620
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 16,225,305	20,146,146
元本等合計	409,284,988	394,655,766

純資産合計	409,284,988	394,655,766
負債純資産合計	409,284,988	394,655,766

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首	平成25年8月14日	平成26年2月14日
期首元本額	504,577,502円	425,510,293円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	79,067,209円	51,000,673円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・大阪応援・資産分散 ファンド	425,510,293円	374,509,620円
計	425,510,293円	374,509,620円
2. 期末日における受益権の総数	425,510,293口	374,509,620口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,225,305円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	17,490,615	30,841,839
合計	17,490,615	30,841,839

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年8月14日から平成26年2月13日まで、及び平成26年2月14日から平成26年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9619円 (9,619円)	1.0538円 (10,538円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
奥村組	3,000	573.00	1,719,000	
パナホーム	2,000	752.00	1,504,000	
大和ハウス	8,000	2,051.00	16,408,000	
積水ハウス	8,000	1,327.50	10,620,000	
きんでん	3,000	1,139.00	3,417,000	
江崎グリコ	2,000	2,006.00	4,012,000	
日本ハム	2,000	2,238.00	4,476,000	
不二製油	1,000	1,695.00	1,695,000	
ハウス食品G本社	1,200	1,876.00	2,251,200	
日清食品HD	1,400	5,800.00	8,120,000	
東洋紡	10,000	160.00	1,600,000	
シップヘルスケアHD	500	3,415.00	1,707,500	
帝人	11,000	257.00	2,827,000	
旭化成	16,000	825.10	13,201,600	
レンゴー	3,000	473.00	1,419,000	
エア・ウォーター	2,000	1,633.00	3,266,000	
日本触媒	2,000	1,265.00	2,530,000	
カネカ	4,000	595.00	2,380,000	

ダイセル	4,000	1,068.00	4,272,000
積水化学	6,000	1,190.00	7,140,000
武田薬品	4,200	4,617.00	19,391,400
大日本住友製薬	4,600	1,332.00	6,127,200
塩野義製薬	4,100	2,298.00	9,421,800
田辺三菱製薬	6,500	1,523.00	9,899,500
ロート製薬	1,400	1,428.00	1,999,200
小野薬品	1,400	8,650.00	12,110,000
参天製薬	1,000	6,280.00	6,280,000
沢井製薬	400	5,850.00	2,340,000
日本ペイント	3,000	2,374.00	7,122,000
関西ペイント	3,000	1,570.00	4,710,000
ダスキン	700	1,877.00	1,313,900
マンダム	300	3,905.00	1,171,500
小林製薬	500	6,640.00	3,320,000
東洋ゴム	1,500	1,756.00	2,634,000
丸一鋼管	1,100	2,944.00	3,238,400
住友電工	9,200	1,529.00	14,066,800
クボタ	12,000	1,425.50	17,106,000
ダイキン工業	2,800	6,684.00	18,715,200
椿本チエイン	2,000	851.00	1,702,000
ダイフク	1,300	1,218.00	1,583,400
N T N	6,000	449.00	2,694,000
ジェイテクト	4,000	1,668.00	6,672,000
キーエンス	400	43,825.00	17,530,000
日東電工	2,000	4,926.00	9,852,000
ダイハツ	5,000	1,776.00	8,880,000
エクセディ	600	2,938.00	1,762,800
シマノ	1,100	12,100.00	13,310,000
フジシールインターナショナル	400	3,435.00	1,374,000
タカラスタンダード	2,000	928.00	1,856,000
コクヨ	1,500	832.00	1,248,000
伊藤忠	15,000	1,297.00	19,455,000
長瀬産業	1,600	1,257.00	2,011,200
ニプロ	2,000	899.00	1,798,000
岩谷産業	3,000	765.00	2,295,000
高島屋	4,000	950.00	3,800,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	3,000	854.00	2,562,000
関西アーバン銀行	9,000	122.00	1,098,000
池田泉州HD	2,800	548.00	1,534,400

ダイビル	1,400	1,090.00	1,526,000	
西日本旅客鉄道	2,300	4,834.00	11,118,200	
近畿日本鉄道	22,000	376.00	8,272,000	
阪急阪神HLDGS	15,000	602.00	9,030,000	
南海電鉄	6,000	535.00	3,210,000	
京阪電鉄	7,000	451.00	3,157,000	
住友倉庫	2,000	554.00	1,108,000	
大阪瓦斯	24,000	425.60	10,214,400	
カプコン	800	1,948.00	1,558,400	
西尾レントオール	300	4,320.00	1,296,000	
イオンディライト	600	2,480.00	1,488,000	
因幡電機産業	300	3,500.00	1,050,000	
合計			391,578,000	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,010,262	3,092,184
親投資信託受益証券	182,031,434	163,757,366
流動資産合計	186,041,696	166,849,550
資産合計	186,041,696	166,849,550
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	224,892	187,597
未払解約金	-	21,265
未払受託者報酬	8,293	7,646
未払委託者報酬	199,244	183,676
その他未払費用	8,134	7,137
流動負債合計	440,563	407,321
負債合計	440,563	407,321
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 224,892,838	¹ 187,597,844
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 39,291,705	² 21,155,615
（分配準備積立金）	3,861,743	4,367,720
元本等合計	185,601,133	166,442,229
純資産合計	185,601,133	166,442,229
負債純資産合計	186,041,696	166,849,550

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年8月14日 平成26年2月13日	自 至	当 期 平成26年2月14日 平成26年8月13日
営業収益				
受取利息		872		553
有価証券売買等損益		14,210,384		15,725,932
営業収益合計		14,211,256		15,726,485
営業費用				
受託者報酬		54,745		47,779
委託者報酬		1,314,945		1,147,668
その他費用		8,134		7,137
営業費用合計		1,377,824		1,202,584
営業利益		12,833,432		14,523,901
経常利益		12,833,432		14,523,901
当期純利益		12,833,432		14,523,901
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		180,426		414,549
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		60,848,227		39,291,705
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,507,316		5,319,298
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,507,316		5,319,298
剰余金減少額又は欠損金増加額		101,904		56,182
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		101,904		56,182
分配金		2,150,896		2,123,378
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		39,291,705		21,155,615

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首元本額	278,775,238円	224,892,838円
期中追加設定元本額	519,882円	390,831円
期中一部解約元本額	54,402,282円	37,685,825円
2. 特定期間末日における受益権の総数	224,892,838口	187,597,844口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は39,291,705円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,155,615円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	184,174円	161,750円

2. 2 分配金の計算過程

<p>（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（485,159円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（148,531円）及び分配準備積立金（3,756,859円）より分配対象額は4,390,549円（1万口当たり160.51円）であり、うち273,540円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年2月14日 至平成26年3月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（432,001円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（127,076円）及び分配準備積立金（3,783,493円）より分配対象額は4,342,570円（1万口当たり197.03円）であり、うち220,404円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（613,673円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（146,344円）及び分配準備積立金（3,871,520円）より分配対象額は4,631,537円（1万口当たり173.50円）であり、うち266,944円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年3月14日 至平成26年4月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（578,522円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（124,853円）及び分配準備積立金（3,881,881円）より分配対象額は4,585,256円（1万口当たり214.04円）であり、うち214,225円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

<p>(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(183,824円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(142,649円)及び分配準備積立金(4,070,421円)より分配対象額は4,396,894円(1万口当たり170.64円)であり、うち257,673円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(399,940円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(135,810円)及び分配準備積立金(3,766,300円)より分配対象額は4,302,050円(1万口当たり177.10円)であり、うち242,909円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年4月15日 至平成26年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(483,670円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(123,645円)及び分配準備積立金(4,164,882円)より分配対象額は4,772,197円(1万口当たり227.05円)であり、うち210,179円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年5月14日 至平成26年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(356,179円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(120,633円)及び分配準備積立金(4,270,961円)より分配対象額は4,747,773円(1万口当たり234.66円)であり、うち202,324円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	---

<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（550,782円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（133,173円）及び分配準備積立金（3,809,596円）より分配対象額は4,493,551円（1万口当たり190.45円）であり、うち235,938円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年6月14日 至平成26年7月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（508,610円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（121,656円）及び分配準備積立金（4,408,693円）より分配対象額は5,038,959円（1万口当たり249.89円）であり、うち201,649円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（156,691円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（128,399円）及び分配準備積立金（3,929,944円）より分配対象額は4,215,034円（1万口当たり187.42円）であり、うち224,892円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年7月15日 至平成26年8月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（169,629円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（114,579円）及び分配準備積立金（4,385,688円）より分配対象額は4,669,896円（1万口当たり248.93円）であり、うち187,597円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,078,161	504,889
合計	2,078,161	504,889

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年2月13日現在	当 期 平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8253円 (8,253円)	0.8872円 (8,872円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	36,999,550	54,067,442	
	ハイグレード・ソブリン・マザー ファンド	37,170,122	55,249,669	
	兵庫応援マザーファンド	43,392,520	54,440,255	
親投資信託受益証券 合計			163,757,366	

合計		163,757,366	
----	--	-------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「兵庫応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,067,540	1,031,915
株式	58,841,500	53,333,100
未収配当金	94,900	74,300
流動資産合計	60,003,940	54,439,315
資産合計	60,003,940	54,439,315
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 53,626,644	43,392,520
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,377,296	11,046,795
元本等合計	60,003,940	54,439,315

純資産合計	60,003,940	54,439,315
負債純資産合計	60,003,940	54,439,315

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1. 1 期首	平成25年8月14日	平成26年2月14日
期首元本額	68,970,172円	53,626,644円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	15,343,528円	10,234,124円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	53,626,644円	43,392,520円
計	53,626,644円	43,392,520円
2. 期末日における受益権の総数	53,626,644口	43,392,520口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年2月14日 至 平成26年8月13日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	1,393,266	4,703,853
合計	1,393,266	4,703,853

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで、及び平成26年2月14日から平成26年8月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年2月13日現在	平成26年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1189円 (11,189円)	1.2546円 (12,546円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
モロゾフ	1,000	353.00	353,000	
六甲バター	300	892.00	267,600	
伊藤ハム	3,000	457.00	1,371,000	
S Foods	400	1,787.00	714,800	
WDBホールディングス	100	1,483.00	148,300	
フジッコ	1,000	1,348.00	1,348,000	
ロックフィールド	200	1,870.00	374,000	
ケンコーマヨネーズ	200	1,051.00	210,200	
神戸物産	100	3,140.00	314,000	
Monotaro	700	2,807.00	1,964,900	
日本毛織	1,000	771.00	771,000	
トリドール	500	1,055.00	527,500	
トーカロ	200	1,932.00	386,400	
住友精化	1,000	613.00	613,000	
フジプレミアム	400	390.00	156,000	
石原ケミカル	100	1,474.00	147,400	
バイオフェルミン製薬	100	2,656.00	265,600	
JCRファーマ	400	2,498.00	999,200	
関西ペイント	1,000	1,570.00	1,570,000	
ノエビアホールディングス	400	2,144.00	857,600	
メック	200	1,316.00	263,200	
MORESCO	100	1,831.00	183,100	
住友ゴム	1,700	1,452.00	2,468,400	
ニチリン	100	1,443.00	144,300	

三ツ星ベルト	1,000	628.00	628,000
バンドー化学	1,000	398.00	398,000
日本山村硝子	1,000	163.00	163,000
S E Cカーボン	1,000	293.00	293,000
大和工業	800	3,600.00	2,880,000
山陽特殊製鋼	2,000	453.00	906,000
日亜鋼業	1,000	292.00	292,000
神鋼鋼線	1,000	177.00	177,000
大阪チタニウム	400	2,507.00	1,002,800
アサヒHD	400	1,908.00	763,200
ノーリツ	600	1,884.00	1,130,400
タクマ	1,000	620.00	620,000
大阪機工	1,000	146.00	146,000
東洋機械金属	200	495.00	99,000
神鋼環境ソリューション	1,000	431.00	431,000
日工	1,000	453.00	453,000
帝国電機製作所	100	2,704.00	270,400
住友精密	1,000	396.00	396,000
グローリー	700	3,240.00	2,268,000
T O A	400	1,157.00	462,800
古野電気	400	874.00	349,600
シスメックス	600	4,105.00	2,463,000
大真空	1,000	359.00	359,000
指月電機	1,000	473.00	473,000
川崎重工業	6,000	376.00	2,256,000
新明和工業	1,000	932.00	932,000
極東開発工業	500	1,440.00	720,000
ハイレックスコーポレーション	500	2,750.00	1,375,000
G - 7ホールディングス	200	912.00	182,400
西松屋チェーン	800	832.00	665,600
ダンロップスポーツ	300	1,211.00	363,300
アシックス	1,100	2,276.00	2,503,600
東リ	1,000	226.00	226,000
三共生興	700	394.00	275,800
トーヨー	1,000	382.00	382,000
みなと銀行	5,000	201.00	1,005,000
ファースト住建	200	1,345.00	269,000
山陽電鉄	1,000	467.00	467,000
神姫バス	1,000	660.00	660,000
川崎汽船	11,000	219.00	2,409,000

明治海運	400	352.00	140,800	
上組	3,000	958.00	2,874,000	
日本管財	200	2,724.00	544,800	
加藤産業	400	2,226.00	890,400	
シャルレ	200	473.00	94,600	
関西スーパーマーケット	300	847.00	254,100	
合計			53,333,100	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成26年8月29日

資産総額	2,351,600,950円
負債総額	6,071,463円
純資産総額（ - ）	2,345,529,487円
発行済数量	2,744,903,320口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8545円

(参考) 東京応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	764,635,360円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	764,635,360円
発行済数量	757,474,968口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0095円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	41,150,704,838円
負債総額	32,000,000円
純資産総額（ - ）	41,118,704,838円
発行済数量	27,074,349,377口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.5187円

(参考) 世界REITマザーファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	32,415,995,016円
負債総額	425,679,360円
純資産総額（ - ）	31,990,315,656円
発行済数量	21,078,074,124口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.5177円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	1,185,170,640円
負債総額	727,558円
純資産総額（ - ）	1,184,443,082円
発行済数量	1,354,159,066口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8747円

(参考) 埼玉応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	390,237,946円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	390,237,946円
発行済数量	393,659,398口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9913円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	294,135,650円
負債総額	2,335,279円
純資産総額（ - ）	291,800,371円
発行済数量	313,717,369口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9301円

(参考) 多摩応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	94,518,655円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	94,518,655円
発行済数量	79,003,943口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1964円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	172,227,381円
負債総額	105,393円
純資産総額（ - ）	172,121,988円
発行済数量	193,410,843口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8899円

(参考) 神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	55,788,870円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	55,788,870円
発行済数量	52,543,395口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0618円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	1,308,375,262円
負債総額	1,247,008円
純資産総額（ - ）	1,307,128,254円
発行済数量	1,464,392,636口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8926円

(参考) 中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	424,563,975円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	424,563,975円
発行済数量	362,807,790口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1702円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	251,649,145円
負債総額	1,294,795円
純資産総額（ - ）	250,354,350円
発行済数量	280,952,803口

1 単位当たり純資産額（ / ） 0.8911円

（参考）京都滋賀応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	82,848,096円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	82,848,096円
発行済数量	76,938,109口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0768円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	1,207,820,582円
負債総額	5,291,925円
純資産総額（ - ）	1,202,528,657円
発行済数量	1,388,641,918口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8660円

(参考) 大阪応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	397,571,965円
負債総額	0円
純資産総額(-)	397,571,965円
発行済数量	369,836,286口
1単位当たり純資産額(/)	1.0750円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	170,039,881円
負債総額	123,076円
純資産総額(-)	169,916,805円
発行済数量	186,640,011口
1単位当たり純資産額(/)	0.9104円

(参考) 兵庫応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年8月29日

資産総額	55,601,585円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	55,601,585円
発行済数量	43,392,520口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2814円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成26年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を

把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成26年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	15	181,212
追加型株式投資信託	524	10,155,001
株式投資信託 合計	539	10,336,213
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,135,865
公社債投資信託 合計	17	3,135,865
総合計	556	13,472,079

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

3．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,380,327	15,186,222
有価証券	9,427,636	15,003,765
前払金	207	453
前払費用	142,919	157,453
未収入金	521,825	-
未収委託者報酬	7,183,011	8,265,950
未収収益	106,914	103,432
貯蔵品	9,551	14,492
繰延税金資産	491,727	674,141
その他	8,445	597
流動資産計	32,272,567	39,406,511
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	254,258	252,417
器具備品（純額）	26,257	23,555
リース資産（純額）	222,274	224,362
リース資産（純額）	5,726	4,499
無形固定資産	3,194,512	2,991,462
ソフトウェア	3,132,238	2,910,918
ソフトウェア仮勘定	50,423	68,693
電話加入権	11,850	11,850
投資その他の資産	15,113,434	15,077,046

投資有価証券		8,342,934		8,338,733
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		129,405
従業員に対する長期貸付金		92,527		68,396
差入保証金		1,000,820		997,594
長期前払費用		7,376		6,484
投資不動産（純額）	1	402,340	1	398,402
貸倒引当金		9,950		3,040
固定資産計		18,562,205		18,320,926
資産合計		50,834,773		57,727,438

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,227	1,227
預り金	56,491	53,677
未払金	6,795,899	8,998,456
未払収益分配金	10,333	7,931
未払償還金	113,002	77,698
未払手数料	3,764,501	4,277,412
その他未払金	2,908,061	4,635,414
未払費用	3,383,551	3,463,796
未払法人税等	588,040	1,530,565
未払消費税等	189,139	530,831
賞与引当金	841,300	955,600
流動負債計	11,855,648	15,534,154
固定負債		
リース債務	4,494	3,272
退職給付引当金	1,935,442	1,959,451
役員退職慰労引当金	67,410	80,280
繰延税金負債	1,740,407	1,789,543
固定負債計	3,747,753	3,832,547
負債合計	15,603,402	19,366,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727

資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,722,723	10,821,849
利益剰余金合計	8,097,020	11,196,146
株主資本合計	34,767,020	37,866,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,350	494,589
評価・換算差額等合計	464,350	494,589
純資産合計	35,231,371	38,360,735
負債・純資産合計	50,834,773	57,727,438

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	73,498,726	84,771,977
その他営業収益	526,465	788,473
営業収益計	74,025,191	85,560,451
営業費用		
支払手数料	41,213,272	47,520,063
広告宣伝費	604,864	668,841
公告費	949	533
受益証券発行費	-	25
調査費	8,116,701	8,246,807
調査費	824,915	741,792
委託調査費	7,291,786	7,505,015
委託計算費	807,090	735,588
営業雑経費	1,280,599	1,322,711
通信費	206,564	249,081
印刷費	404,023	477,092
協会費	53,643	54,190
諸会費	11,281	11,711
その他営業雑経費	605,086	530,634
営業費用計	52,023,478	58,494,570
一般管理費		
給料	5,264,128	5,708,541
役員報酬	249,180	243,000
給料・手当	3,782,533	3,785,717

賞与	391,114	724,223
賞与引当金繰入額	841,300	955,600
福利厚生費	809,254	793,740
交際費	55,806	37,951
寄付金	636	-
旅費交通費	196,147	191,623
租税公課	206,178	222,767
不動産賃借料	887,968	1,182,703
退職給付費用	469,713	373,920
役員退職慰労引当金繰入額	38,970	33,750
固定資産減価償却費	1,181,438	963,183
諸経費	1,094,627	1,354,169
一般管理費計	10,204,869	10,862,351
営業利益	11,796,843	16,203,530

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	257,704	1	144,660
有価証券利息		11,102		13,966
受取利息		10,598		9,117
時効成立分配金・償還金		21,305		44,877
投資有価証券売却益		279,443		64,122
有価証券償還益		101,052		63,228
その他		44,912		34,445
営業外収益計		726,118		374,418
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		19,392		16,985
投資有価証券売却損		36,469		3,171
有価証券償還損		33,338		18,848
投資不動産管理費用		16,271		16,864
貯蔵品廃棄損		9,990		9,503
その他		13,120		9,343
営業外費用計		128,584		74,716
経常利益		12,394,377		16,503,232
特別利益				
投資有価証券売却益		39,827		-
固定資産売却益		31		-
その他		16,466		-

特別利益計		56,325		-
特別損失				
固定資産除却損	2	129,816	2	888
本社移転関連費用		1,099,913		-
その他		14,428		-
特別損失計		1,244,158		888
税引前当期純利益		11,206,544		16,502,343
法人税、住民税及び事業税		4,286,691		6,525,874
法人税等調整額		109,902		150,022
法人税等合計		4,176,789		6,375,851
当期純利益		7,029,755		10,126,492

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	974,297	7,715,116	8,089,414	34,759,414
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149	△7,022,149	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755	7,029,755	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	7,606	7,606	7,606
当期末残高	15,174,272	11,495,727	974,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,879	53,783	87,663	34,847,077
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,470	△53,783	376,686	376,686
当期変動額合計	430,470	△53,783	376,686	384,293
当期末残高	464,350	-	464,350	35,231,371

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366	△7,027,366	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492	10,126,492	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099,125	3,099,125	3,099,125
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350	-	464,350	35,231,371
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,238	-	30,238	30,238
当期変動額合計	30,238	-	30,238	3,129,364
当期末残高	494,589	-	494,589	38,360,735

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

器具備品 4～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、当事業年度より有形固定資産（投資不動産を含む）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

（３）長期前払費用

定額法によっております。

（４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（２）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貯蔵品廃棄損」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,111千円は、「貯蔵品廃棄損」9,990千円、「その他」13,120千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	15,528千円	18,230千円
器具備品	250,072千円	249,761千円
リース資産	409千円	1,636千円
投資建物	724,130千円	729,348千円
投資器具備品	23,691千円	24,180千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
未払金	2,883,398千円	4,508,988千円

3 保証債務

前事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719,900千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	185,280千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	546千円	-
器具備品	128,892千円	888千円
無形固定資産(その他)	377千円	-
計	129,816千円	888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月25日

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

前事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186,222	15,186,222	-
(2) 未収委託者報酬	8,265,950	8,265,950	-
(3) 未収入金	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,283,329	22,283,329	-
資産計	45,735,503	45,735,503	-
(1) 未払手数料	4,277,412	4,277,412	-
(2) その他未払金	4,635,414	4,635,414	-
(3) 未払費用(*)	2,678,610	2,678,610	-
負債計	11,591,437	11,591,437	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059,169	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	1,000,820	997,594

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186,222	-	-	-
未収委託者報酬	8,265,950	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498,464	3,978,251	97,038
合計	23,452,173	1,498,464	3,978,251	97,038

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113,247	55,101	58,145
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,625,179	4,873,552	751,626
小計	5,738,426	4,928,653	809,772

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	16,544,903	16,586,202	41,299
小計	16,544,903	16,586,202	41,299
合計	22,283,329	21,514,856	768,472

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	24,501,921	64,122	3,171
合計	24,501,921	64,122	3,171

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券（非上場株式）について3,220千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,935,442千円
退職給付引当金	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	301,777千円
その他	167,935千円
退職給付費用	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,935,442千円
勤務費用	201,327千円
退職給付の支払額	177,317千円
期末における退職給付債務	1,959,451千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円
退職給付引当金	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201,327千円
確定給付制度に係る退職給付費用	201,327千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172,593千円でありました。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	837,121	833,243
退職給付引当金	693,199	698,348
未払事業税	154,219	335,386
賞与引当金	280,855	287,721
連結法人間取引(譲渡損)	264,269	141,925
投資有価証券評価損	128,953	128,953
繰延資産	157,330	121,437
出資金評価損	114,425	116,888
未払社会保険料	43,411	38,787
器具備品	33,316	33,316
役員退職慰労引当金	24,920	28,611
その他	29,627	24,709
繰延税金資産小計	2,761,651	2,789,330
評価性引当額	1,323,069	1,200,725
繰延税金資産合計	1,438,582	1,588,604
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
その他有価証券評価差額金	257,138	273,883
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,687,261	2,704,006
繰延税金負債の純額	1,248,679	1,115,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994,992	未払手数料	3,216,077
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678,054	未払費用	393,881

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978,984	長期差入保証金	971,157
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,506.24円	1株当たり純資産額	14,705.91円
1株当たり当期純利益	2,694.91円	1株当たり当期純利益	3,882.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	7,029,755	10,126,492
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成26年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	（注）

（注）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 477千米ドル（約50百万円）（平成25年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
- 使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- 次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ファンドの形態等を記載することがあります。
- 図案を採用することがあります。
- ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月12日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成26年2月14日から平成26年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成26年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月12日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成26年2月14日から平成26年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成26年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月12日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成26年2月14日から平成26年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成26年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月12日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成26年2月14日から平成26年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成26年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月12日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成26年2月14日から平成26年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成26年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月12日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成26年2月14日から平成26年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成26年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月12日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成26年2月14日から平成26年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成26年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月12日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成26年2月14日から平成26年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成26年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。